

香芝市人口ビジョン

(素案)

平成 28 年 月

香芝市

目次

香芝市人口ビジョン.....	1
はじめに.....	1
第1章 基本的な考え方.....	2
1. 国のこれまでの動き.....	2
2. 人口ビジョンの位置づけ.....	2
3. 対象期間.....	2
第2章 人口の現状分析.....	3
1. 総人口と年齢別人口の推移.....	3
2. 人口移動の動向.....	7
3. 出生の動向.....	9
4. 人口推計.....	12
5. 仕事.....	16
6. 市民意識調査の結果.....	21
第3章 人口に関する香芝市の課題.....	29
1. 人口の現状分析からみた課題.....	29
2. 人口問題が地域の将来に与える影響について.....	30
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	31
第4章 人口の将来展望—香芝市人口ビジョン.....	33
1. 市の将来を展望するにあたっての人口推計.....	33
資料.....	35
1. 香芝市人口ビジョンにおける推計の詳細.....	35
2. 現状に基づく推計（社人研準拠）の詳細.....	36

はじめに

香芝市では、地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、2060年までを対象期間とする「香芝市人口ビジョン」を策定することとしました。

本ビジョンは、香芝市の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示するものであり、あわせて策定する「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎として位置付けています。

そのため、ビジョン策定にあたっては、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを踏まえるとともに、本市の特性を適切に反映できるよう、客観的なデータの活用や住民ニーズの把握等を行い、検討を進めてきました。

本市の人口は、平成27年9月末現在78,393人ですが、人口移動率が現状と概ね同傾向で推移すると仮定した場合、2035年ごろには人口のピークを迎え、その後人口減少に転じ、少子高齢化が一層進行することが見込まれます。

そこで、本ビジョンでは、①出生率の向上、②社会増の維持、③まちの活力の維持を本市の目指すべき将来の方向に定め、これに基づき総合戦略に定める具体的な施策を講ずることにより、2060年に85,000人程度の人口を確保することを目標としています。

今後も、人口問題や地方創生の在り方について、住民の皆様方と認識を共有し、本市独自の地方創生を推進してまいりたいと考えていますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成28年 月

香芝市長 吉 田 弘 明

第1章 基本的な考え方

1. 国のこれまでの動き

国においては平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が策定されました。これは、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるためのものです。また、地域の住環境を確保することで、東京圏への人口集中を是正し、活力ある日本社会を維持していくことも目的としています。

同年 12 月には、平成 72(2060)年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び長期ビジョンの達成に向け平成 27(2015)～平成 31(2019)年度までの 5 か年の政策目標・施策等を掲げた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

「まち・ひと・しごと創生法」では、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が地方自治体の努力義務とされています。本市においても、人口動向や将来的な人口推計の分析を踏まえて中長期的な将来展望を示す「香芝市人口ビジョン」を策定するとともに、平成 27(2015)～平成 31(2019)年度の 5 か年を計画期間とする「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

2. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンでは、本市における人口の現状を分析、把握します。あわせて、人口に関する市民の認識を共有し、将来的にどのような方向性を目指すべきか展望を示します。

また、同時に策定する香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）で、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた施策を企画立案する基礎として位置付けます。総合戦略は人口ビジョンと整合性を図ったものとなります。

3. 対象期間

香芝市人口ビジョンの対象期間は、国・県の長期ビジョンの期間に合わせて、平成 72 年（2060 年）までとします。なお、今後の本市における住宅整備の動向や社会経済状況の変化など、人口に影響を与える要因に大きな変化があった場合には、適宜見直すものとします。

第2章 人口の現状分析

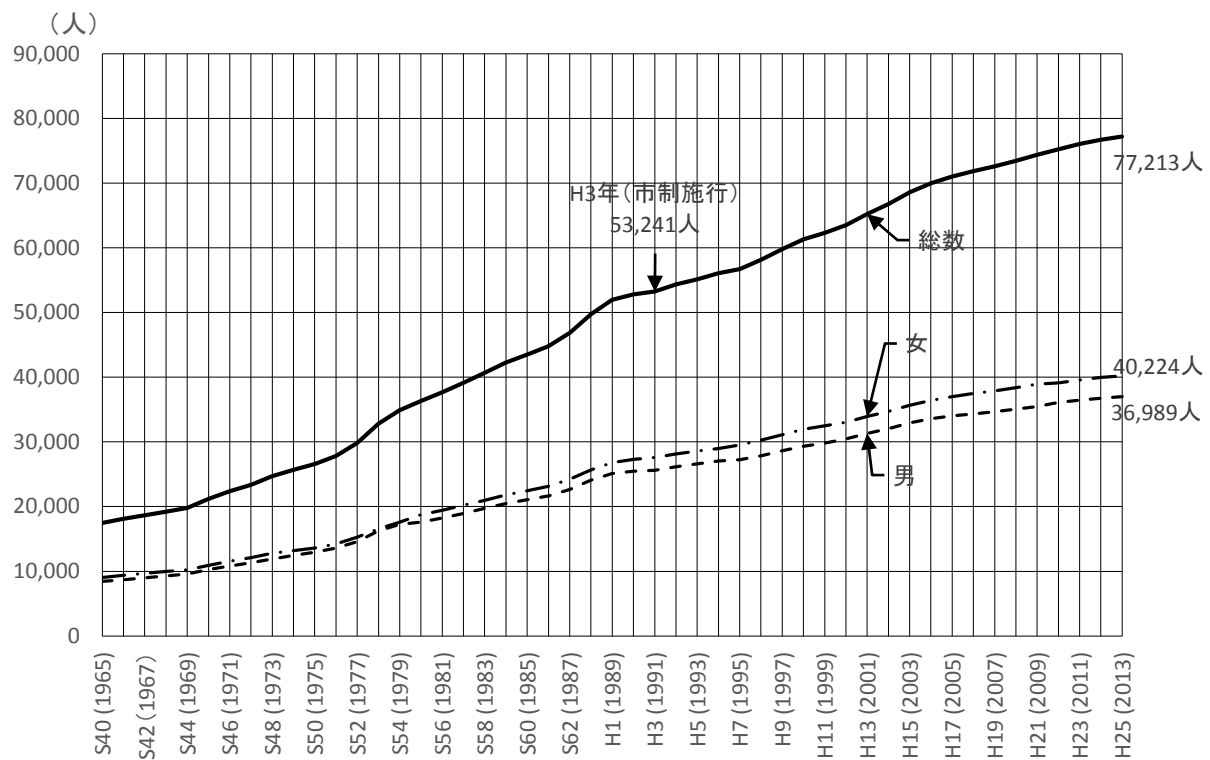
1. 総人口と年齢別人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、一貫して増加を続けています。

平成3年10月1日には県下10番目、全国660番目の市として市制を施行しました。近年でも人口増は続いており、平成27年9月末現在の人口は、住民基本台帳によると78,393人です。

総人口の推移



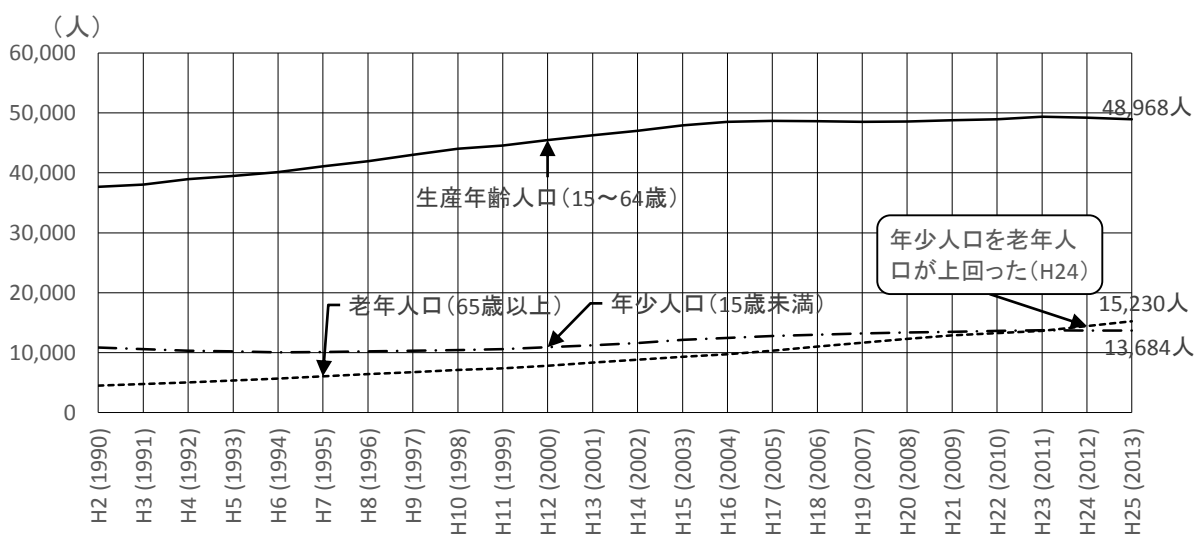
資料：奈良県統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」

(2) 年齢3区分人口の推移

総人口の増加にともない、年少人口（15歳未満）・生産年齢人口（15～64歳）・老年人口（65歳以上）の3区分すべてにおいて人口が増加しています。

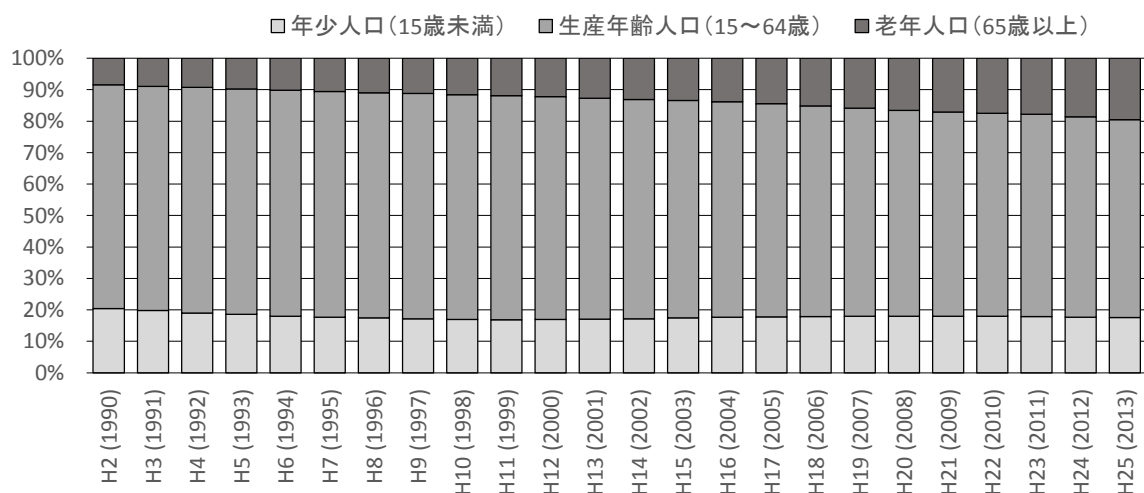
年少人口は老年人口を上回って推移してきましたが平成24年（2012年）に年少人口を老年人口がわずかに上回りました。老年人口は、平均寿命が延びていることと、生産年齢人口が順次老齢期に入ることから今後も増加することが見込まれます。

年齢3区分人口の推移



資料：奈良県統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」

年齢3区分人口比の推移



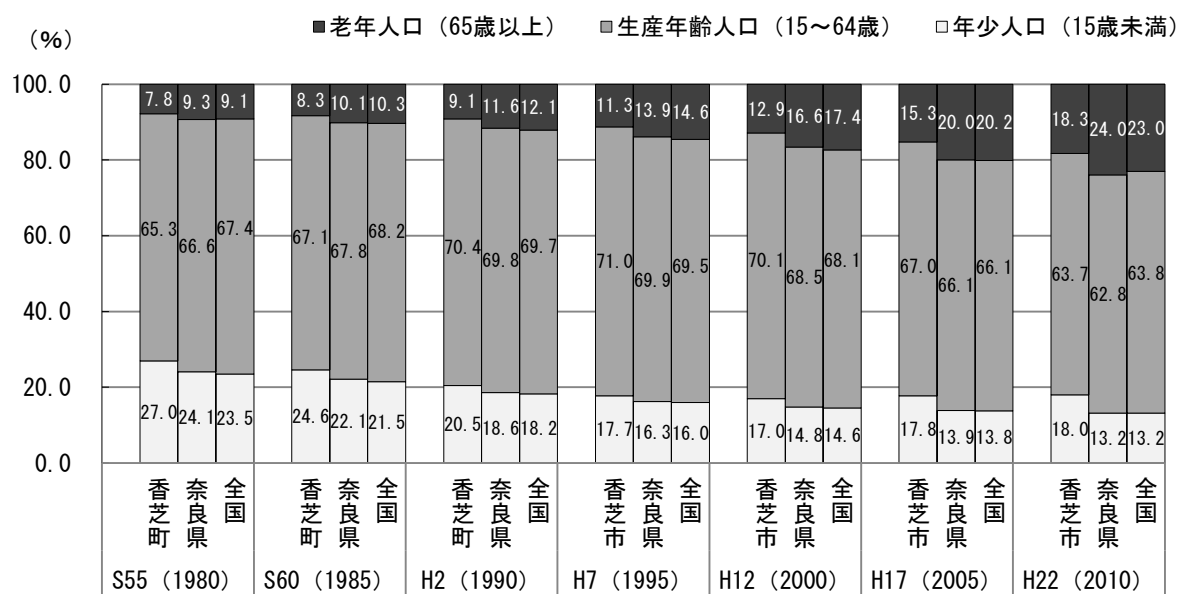
資料：奈良県統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」

(3) 年齢3区分人口比の国・県との比較

年齢3区分人口比の推移を全国・奈良県と比較すると、老年人口（65歳以上）の比率は、全国・県を下回っています。

年少人口（15歳未満）の比率は、全国、奈良県を上回って推移しています。

年齢3区分人口比の国・県との比較



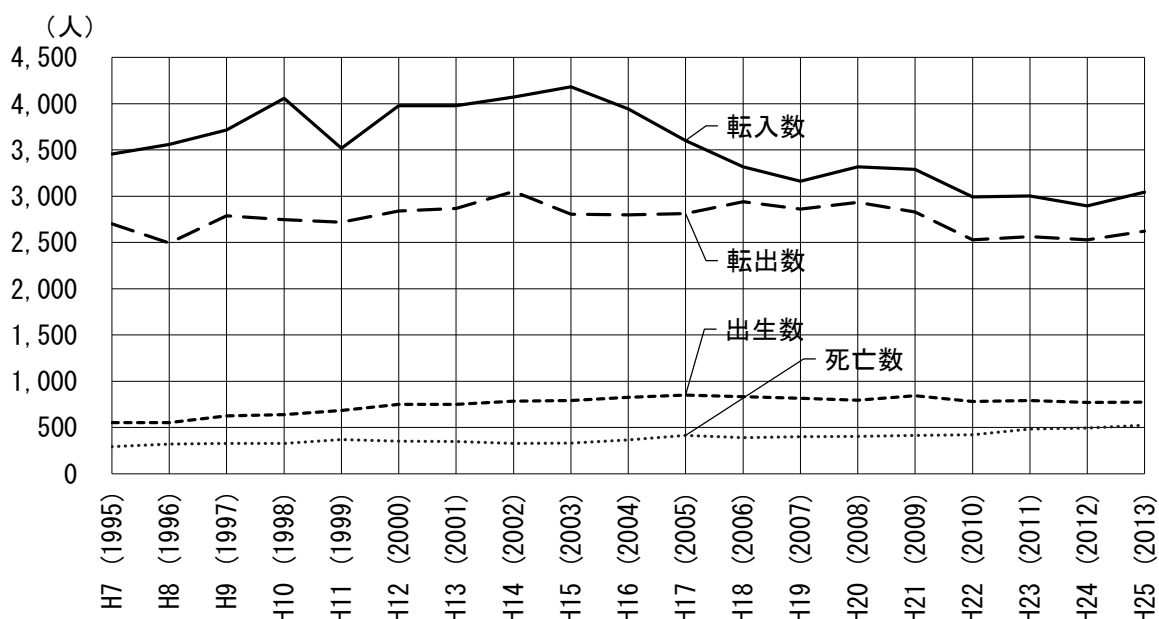
資料：国勢調査

(4) 出生・死亡・転入・転出

出生数が死亡数を上回る自然増が続いています。また、転入数が転出数を上回る社会増の状態が続いています。

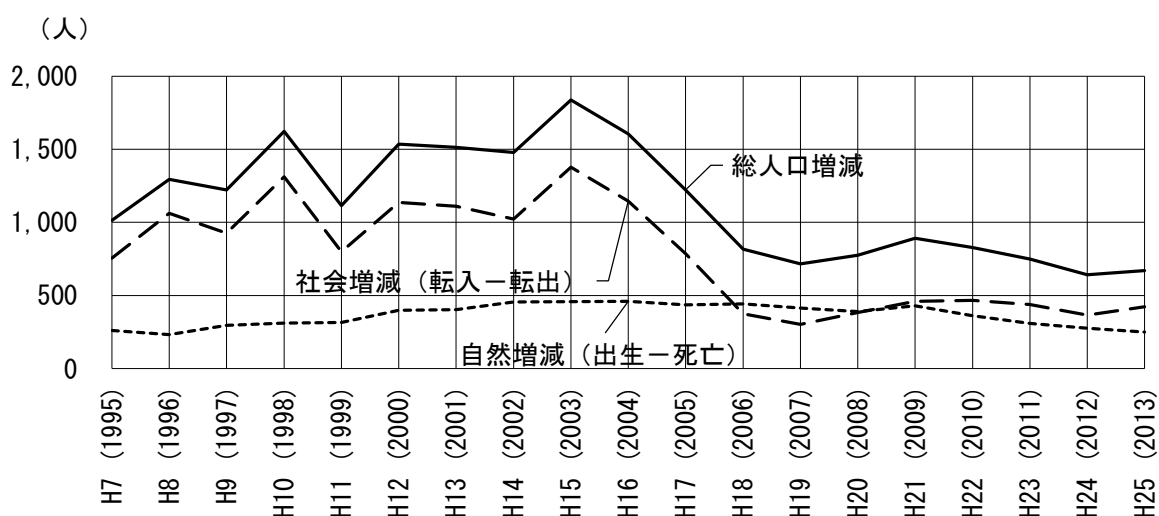
総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響を見ると、社会増減の推移は総人口の推移とほぼ一致しています。また、自然増減はほぼ横ばいですが近年は減少傾向にあります。

出生・死亡・転入・転出の推移



資料：奈良県統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」

総人口増減・自然増減・社会増減の推移



資料：奈良県統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」

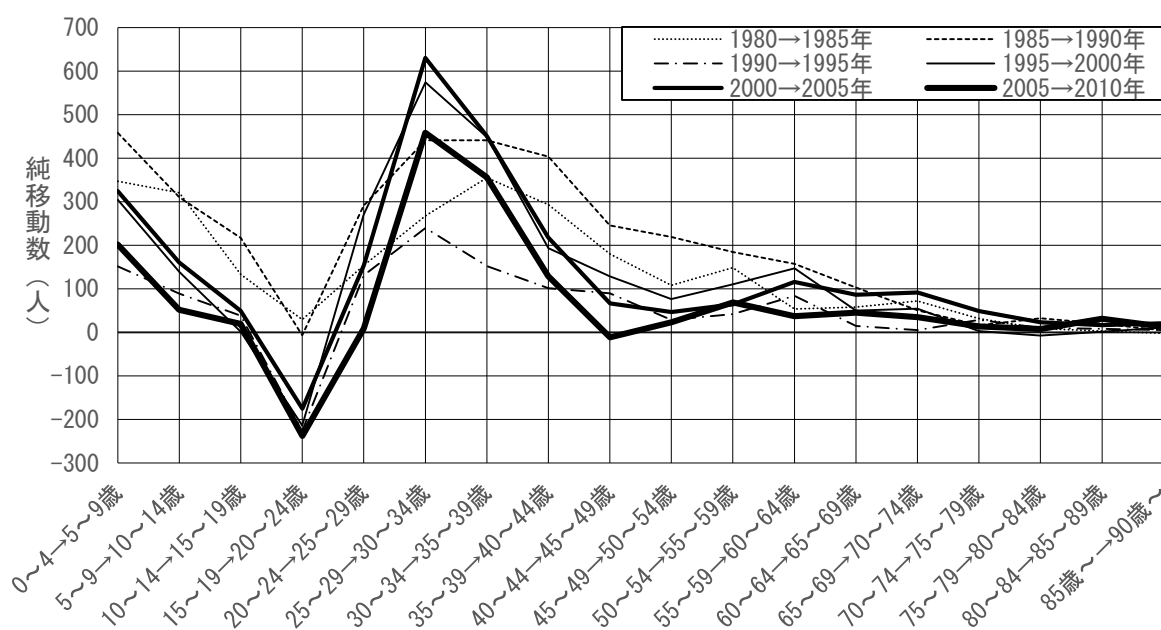
2. 人口移動の動向

(1) 純移動

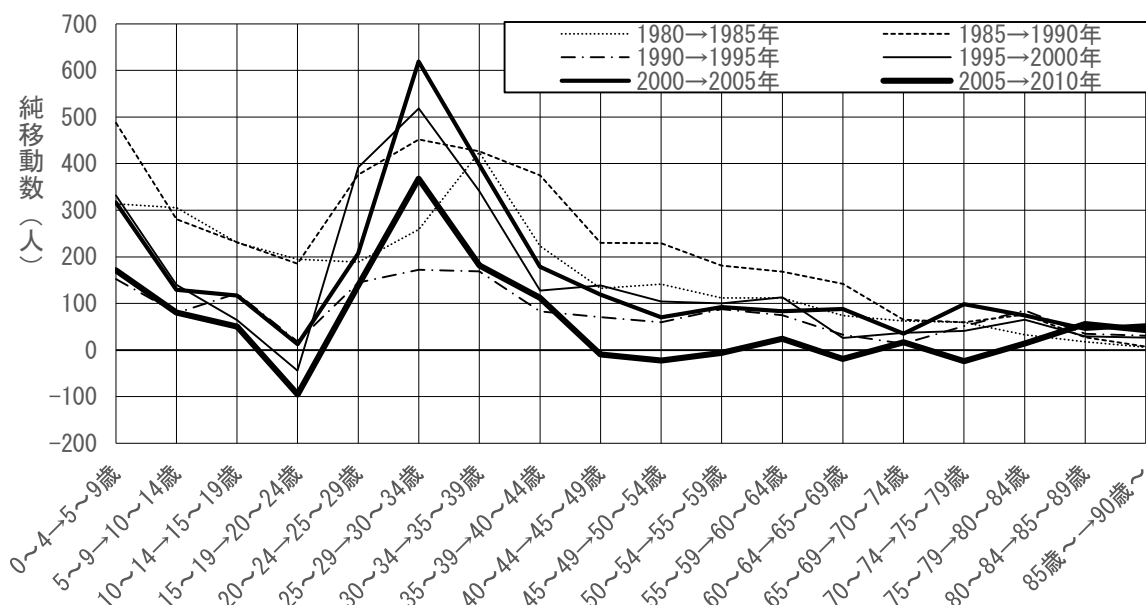
転入と転出の差である純移動の年代別の動向をみると、10 歳代から 20 歳代前半にかけての、主に進学・就職によると見られる若年者の転出超過が継続しています。

一方で 20 歳代後半から 30 歳代にかけては大幅な転入超過となっており、併せて 0～10 代前半にかけても転入超過となっています。

年齢別純移動の推移（男性）



年齢別純移動の推移（女性）



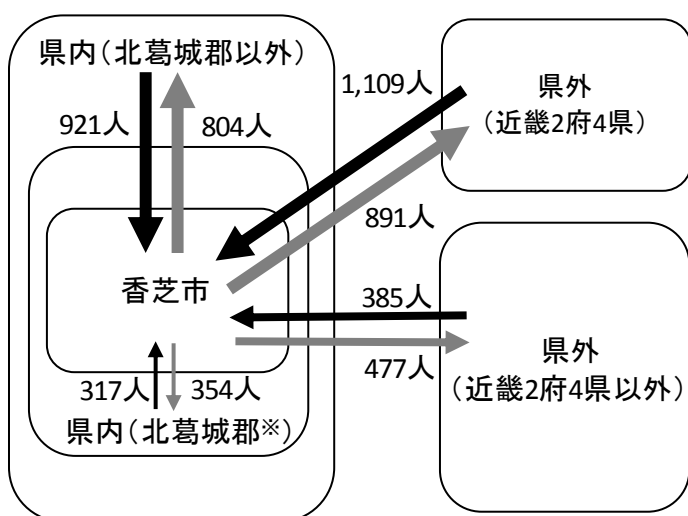
資料：住民基本台帳人口移動報告

(2) 転入元・転出先

平成 25 年の人口移動を見ると、県内他自治体からの転入は約 1,200 人、県外からの転入は約 1,500 人となっています。

全体では転入が転出を上回っている社会増の状態ですが、自治体別に見ると葛城市のように転出超過となっている場合もあります。

自治体間における人口移動（平成 25 年）



※北葛城郡：上牧町・王寺町・広陵町・河合町

	転入数 (a)	転出数 (b)	純移動数 (a-b)
県内	1,238	1,158	80
近隣自治体	630	628	2
大和高田市	210	133	77
葛城市	103	141	▲ 38
北葛城郡	317	354	▲ 37
その他	608	530	78
県外	1,494	1,368	126
近畿 2 府 4 県	1,109	891	218
1 都 3 県	131	196	▲ 65
その他	978	695	283
合 計	2,732	2,526	206

近畿 2 府 4 県：京都府・大阪府・三重県・滋賀県・兵庫県・和歌山県

1 都 3 県：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

資料：住民基本台帳人口移動報告

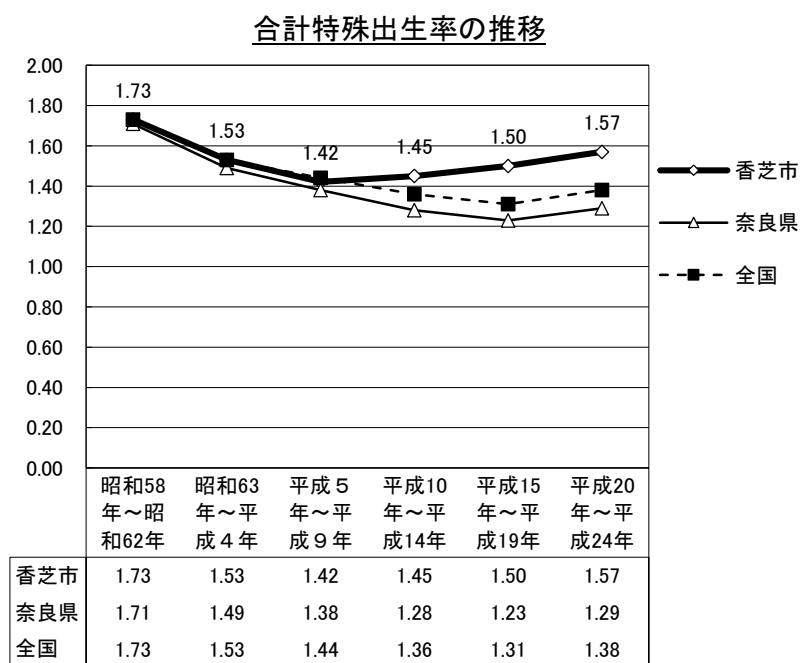
3. 出生の動向

(1) 合計特殊出生率※

合計特殊出生率は、近年若干の回復が見られ、全国・奈良県を上回る水準で推移しています。

年齢別の出生率の推移を見ると、近年の晩婚化の傾向を反映して、20 歳代の出生率が低下、30 歳代の出生率が上昇しています。

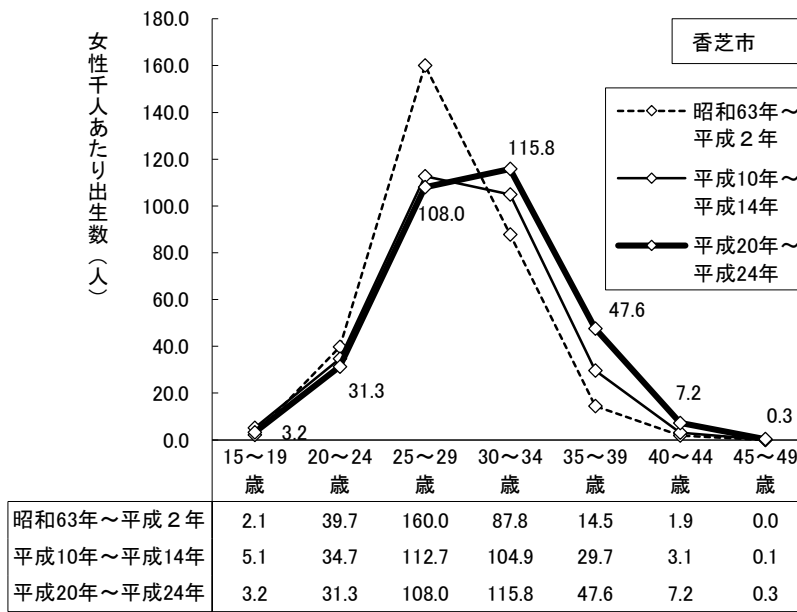
年齢別の出生率を国・県と比較すると、20 歳代後半から 30 歳代前半の出生率が高くなっています。



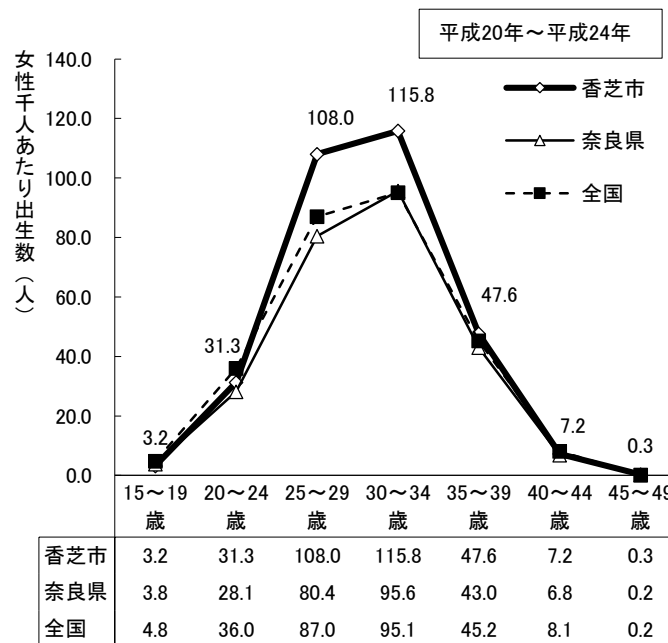
資料：人口動態保健所・市町村別統計

※合計特殊出生率は「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

年齢別出生率の推移



年齢別出生率の比較



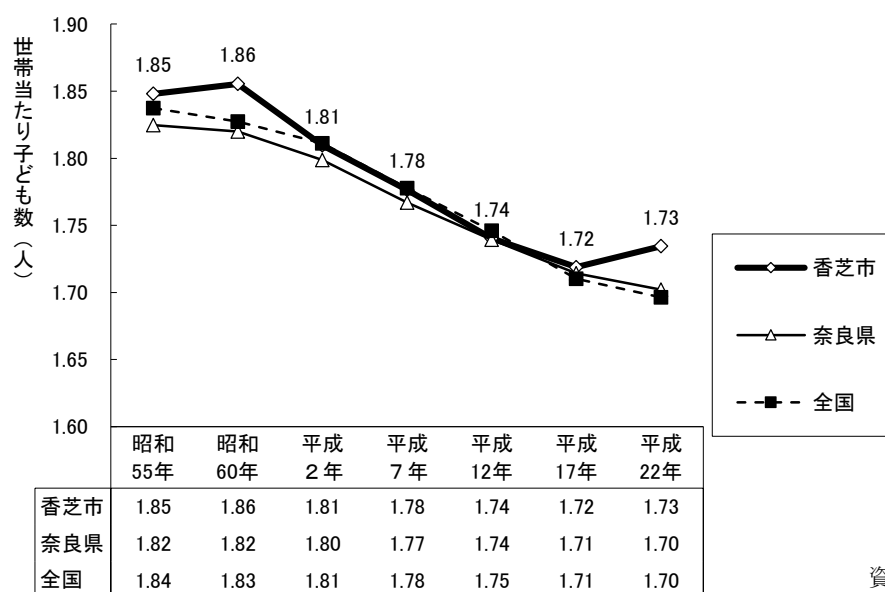
資料：人口動態保健所・市町村別統計

(2) 世帯と子ども数

香芝市において18歳未満の子どもが同居している世帯1世帯当たりの18歳未満子ども数の平均の推移をみると、国・県とほぼ同様に減少が続いてきましたが、平成22年には若干回復をしており、国・県と比較してやや多くなっています。

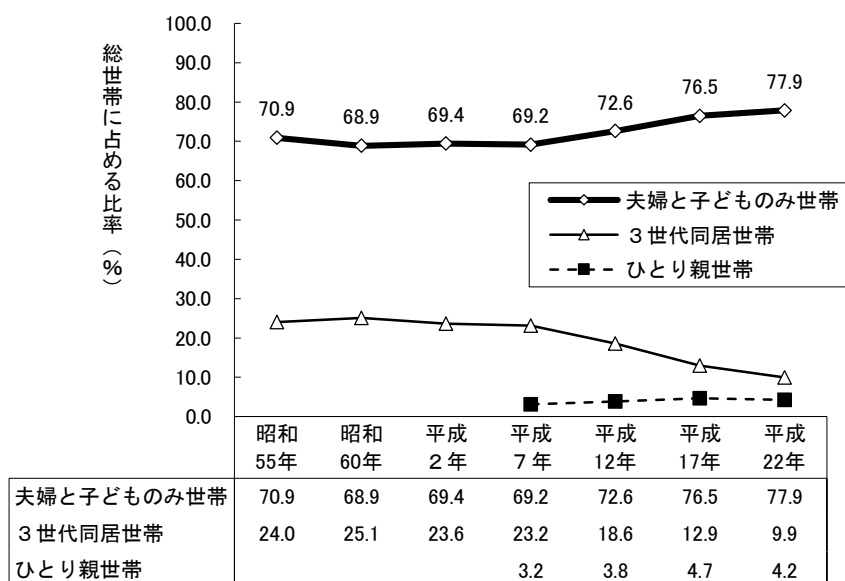
世帯タイプの推移をみると、3世代同居世帯が減少し、夫婦と子どものみの世帯の比率が増加しています。平成22年の全国・奈良県の比率をみると、夫婦と子どものみ世帯が国69.4%、県70.5%、3世代同居世帯が国14.1%、県13.6%、ひとり親世帯が国6.5%、県6.4%となっており、香芝市は比較的3世代同居、ひとり親世帯が少なく、夫婦と子どものみ世帯が多くなっています。

18歳未満の子どものいる世帯1世帯あたりの18歳未満子ども数の平均



資料：国勢調査

18歳未満の子どものいる世帯総数に占める類型別世帯数比率



資料：国勢調査

4. 人口推計

(1) 推計パターン別総人口

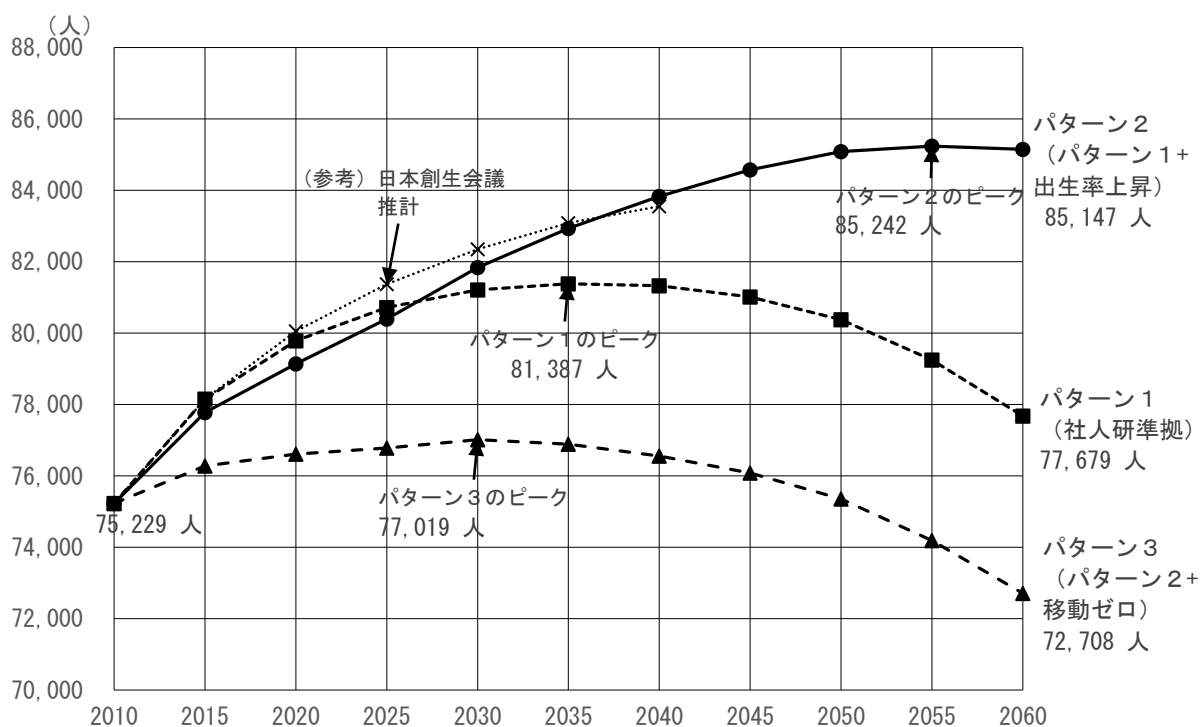
出生・死亡、移動について、一定の仮定を設定した以下の3パターンの推計方式を用いて将来人口を推計します。

香芝市は、ベッドタウンとして発展した住宅都市であり、人口増加の要因は社会増によるところが大きいと、人口の移動が縮小する場合には、人口は減少します。

推計パターンと出生・死亡、移動率の仮定

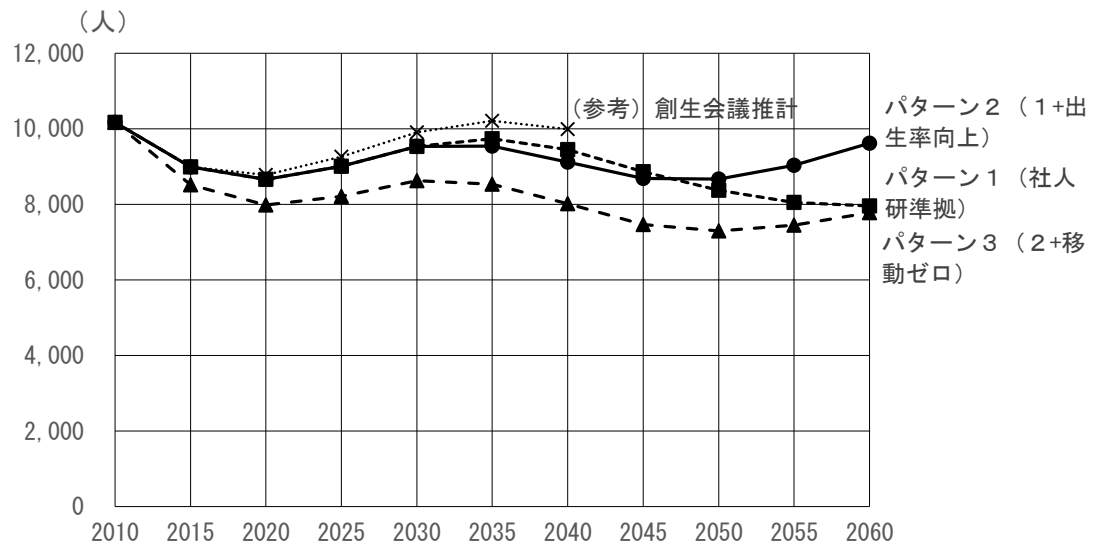
	出生・死亡	移動率
(参考) 日本創生会議推計	2005 年～2010 年の人口動向を勘案し、将来人口を推計	全国の移動総数が縮小せずに2035 年～2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定
パターン 1 (社人研推計※準拠)		2005 年～2010 年の純移動率が 2015 年～2020 年までに定率で 0.5 倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定
パターン 2 (パターン 1 + 出生率向上)	合計特殊出生率 が 2030 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇すると仮定	純移動率がゼロ (均衡) で推移すると仮定
パターン 3 (パターン 2 + 人口移動ゼロ)		

推計パターン別にみた総人口の推移



*国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)』

推計パターン別にみた若年（20-39 歳）女性人口の推移

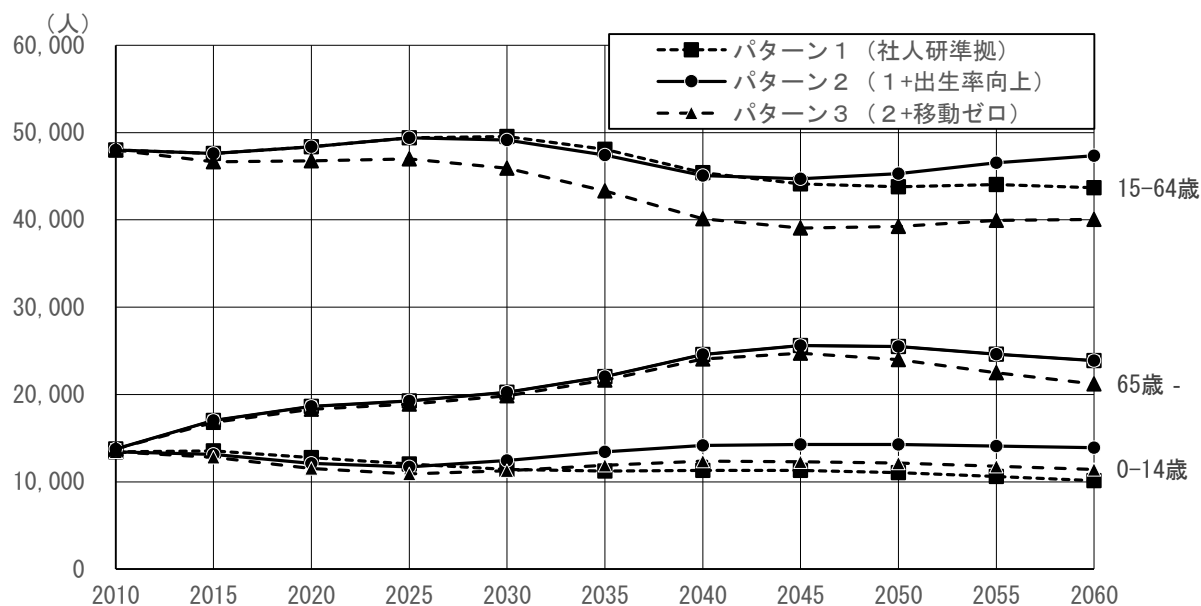


(2) 推計パターン別年齢3区分人口

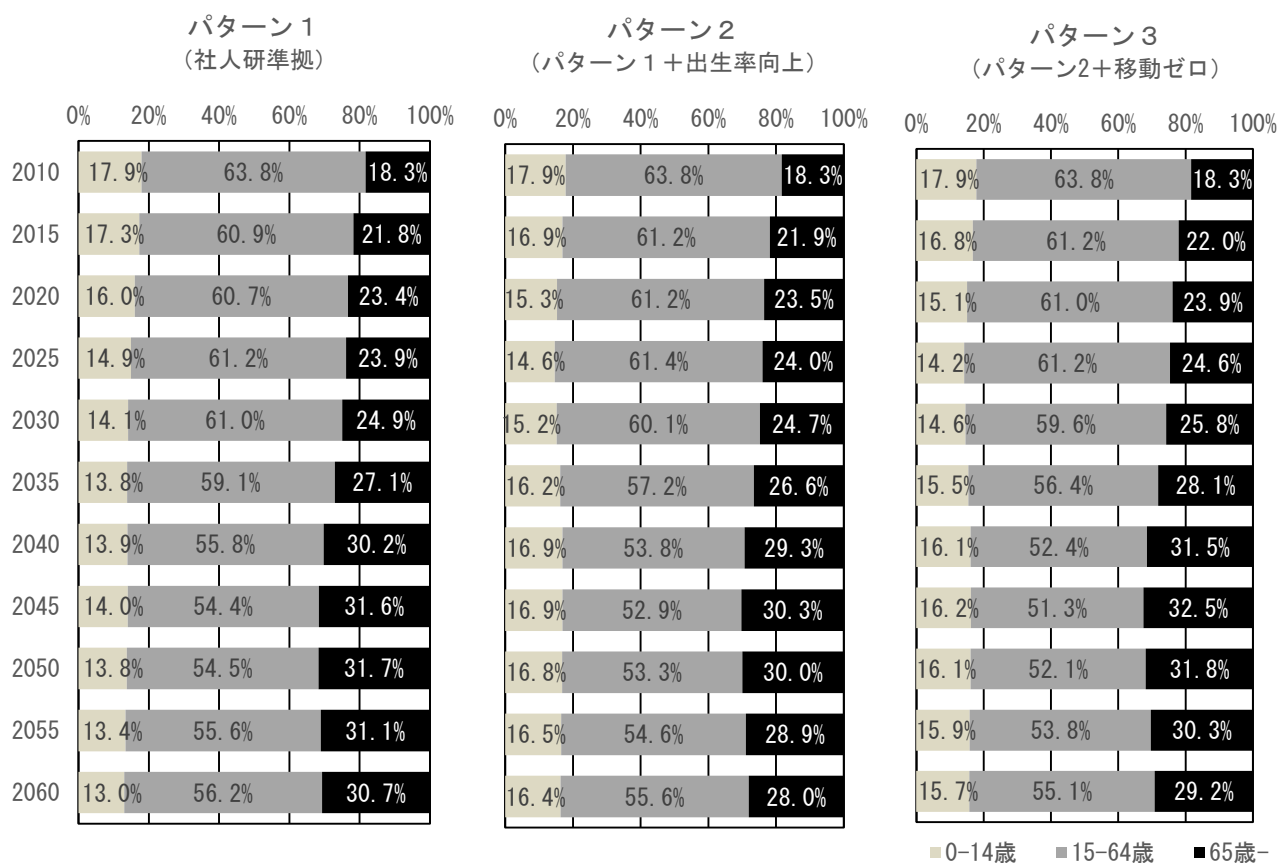
3つの推計方式ごとに、年齢3区分人口を比較すると、すべての年代でパターン2が最も人口が多く推移します。

老年人口比率は、「パターン2（パターン1+出生率向上）」において出生率の上昇及び移動率の維持という仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が見られ、他のパターンよりも老年人口比率が低くなります。

推計パターン別にみた年齢3区分人口の推移



推計パターン別にみた年齢3区分人口比の推移

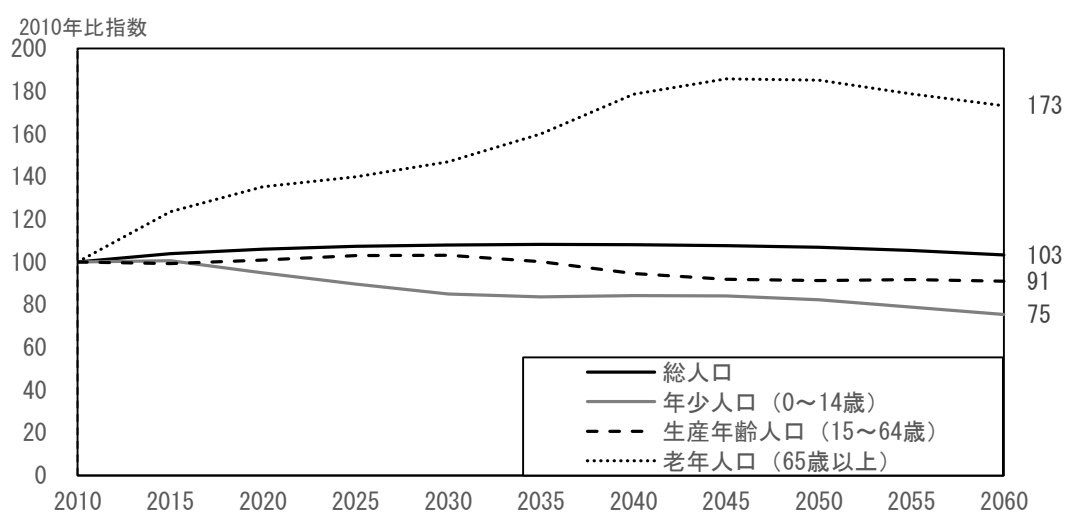


(3) 人口の減少段階

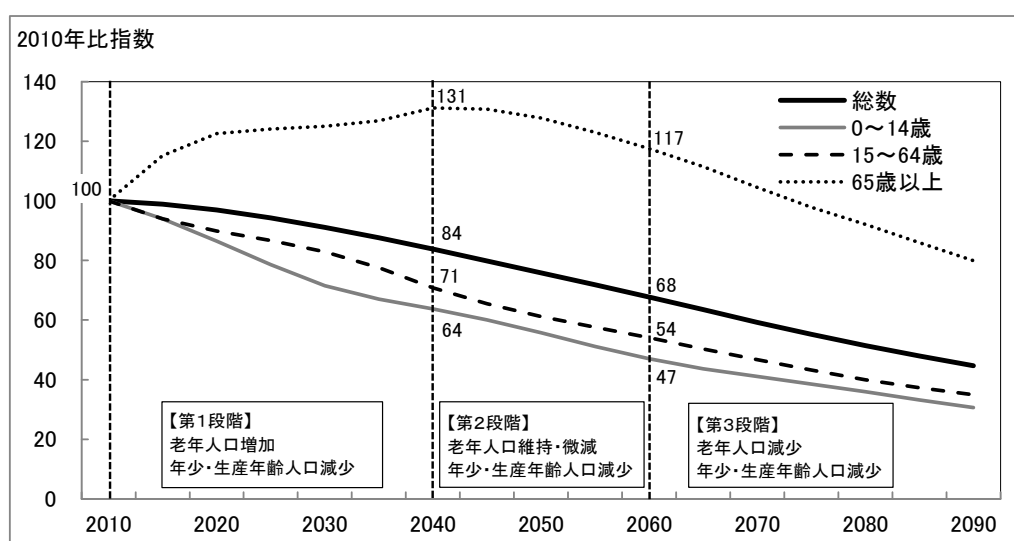
人口の減少は、年少・生産年齢人口が減少し老年人口が増加する第1段階、老年人口が維持・微減となる第2段階、3つの年齢段階人口すべてが減少する第3段階という段階を経て進展するとされています。

国においては、2040年ごろに第2段階に入ると予測されていますが、香芝市においては、当分の間老年人口が増加する第1段階にあります。

人口の減少段階（香芝市・社人研推計準拠）



(参考) 人口の減少段階（全国・社人研推計）



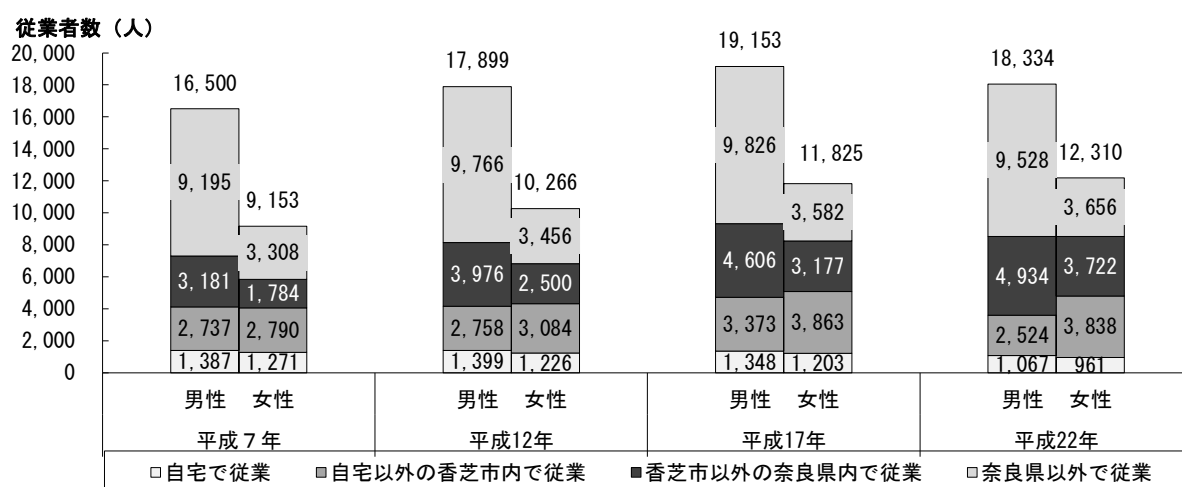
5. 仕事

(1) 就業者数と従業地

香芝市の住民における、男女別の15歳以上就業者数の推移と、就業者の従業地についてみると、男性は半数以上が奈良県外で就労しています。

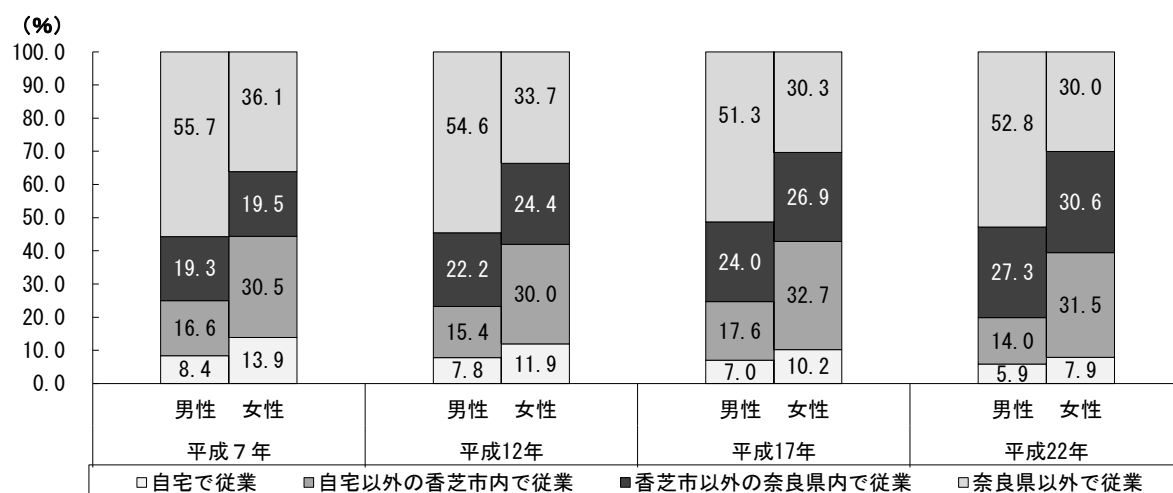
一方、女性は、平成22年では香芝市内・香芝市以外の奈良県内、奈良県外がほぼ同数となっていますが、就業者数の増加と共に、香芝市以外の奈良県内での従業が増加傾向にあります。

就業者数と従業地の推移



資料：国勢調査

従業地別の就業者率の推移



資料：国勢調査

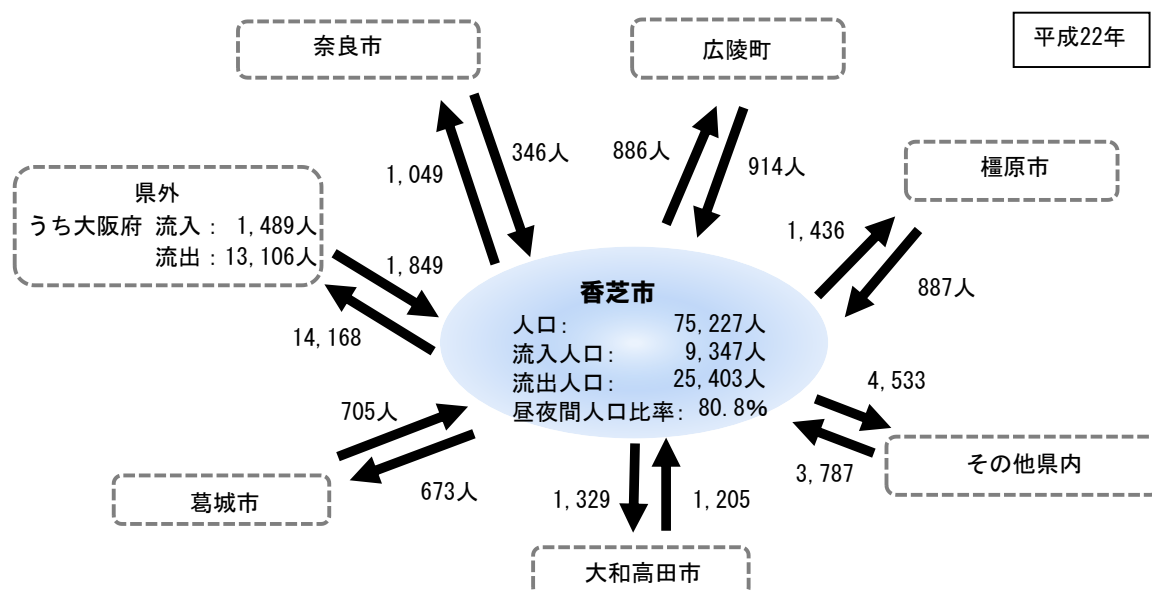
(2) 流出・流入人口

香芝市の昼夜間人口比率は80.8%で、従業・通学による流入人口より流出人口が多くなっています。

従業者・通学者による自治体間の流出入人口をみると、香芝市の流出人口の半数以上は大阪府への流出であり、大阪府への流出の半数以上を大阪市への流出が占めています。

橿原市、奈良市との間でも流出超過となっており、それ以外の近隣自治体（大和高田市、広陵町、葛城市）との間では、流出入がほぼ均衡しています。

近隣自治体間における人口の流出入（15歳以上従業・通学者数）



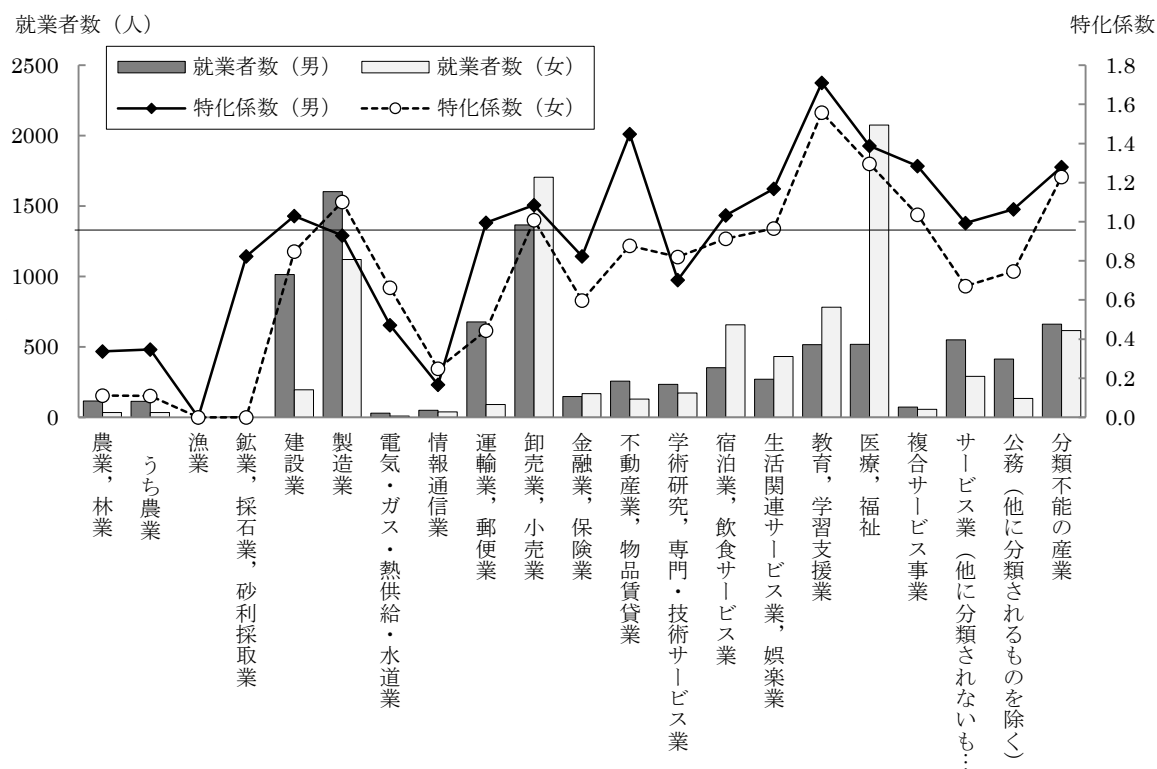
資料：国勢調査

(3) 産業

男女とも「教育、学習支援業」の特化係数が最も高く、市内において産業の集積が進んでいることがうかがえます。

男女とも特化係数が1を超えているのは、「教育、学習支援業」と「医療、福祉」となっており、いずれも女性の就労が多い産業分野となっています。

産業別男女別就業者数と特化係数（平成 22 年）



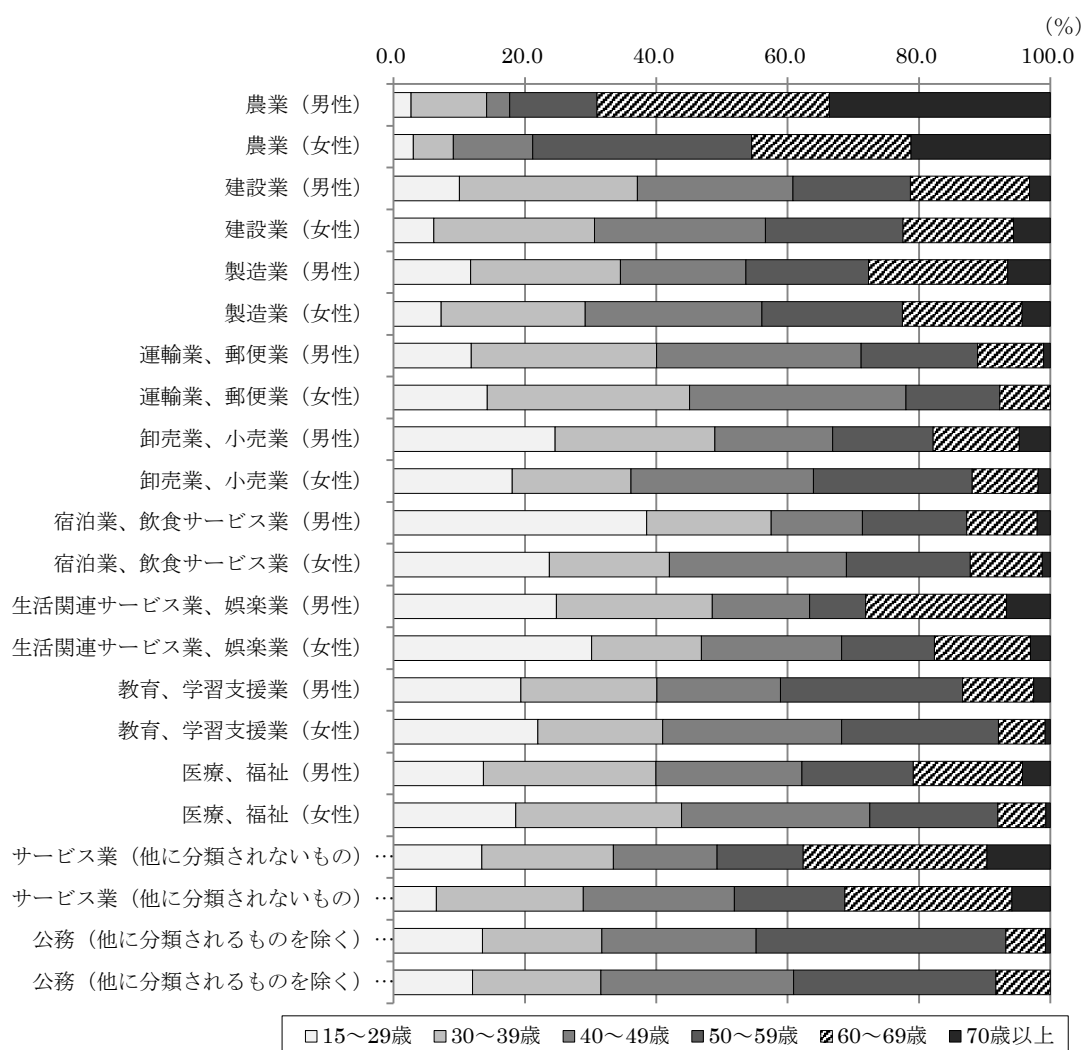
資料：国勢調査

産業別の就業者の年齢構成について、男女の合計就業者数が 500 人以上の産業及び農業について示しています。

農業については、60 歳以上の就業者が多く、若年者の比率が非常に低くなっています。将来的に担い手不足となる可能性が高いといえます。

「建設業」、「製造業」は比較的若年者の比率が低く、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は男女とも若年者の比率が高くなっています。

産業別にみた男女別年齢別就業者数率（平成 22 年）



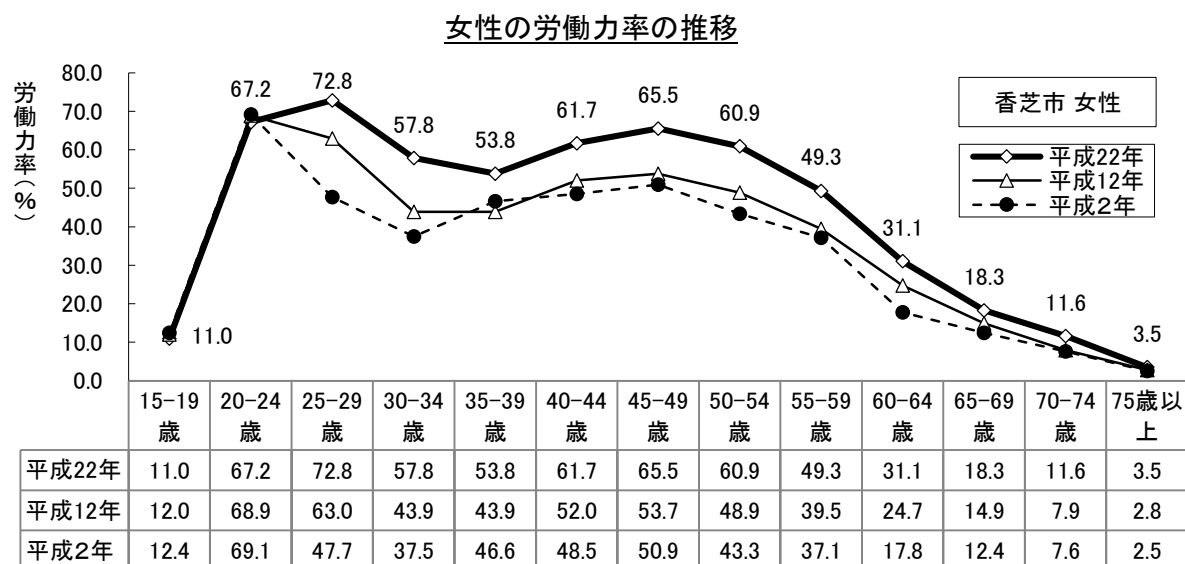
資料：国勢調査

(4) 女性の労働力率

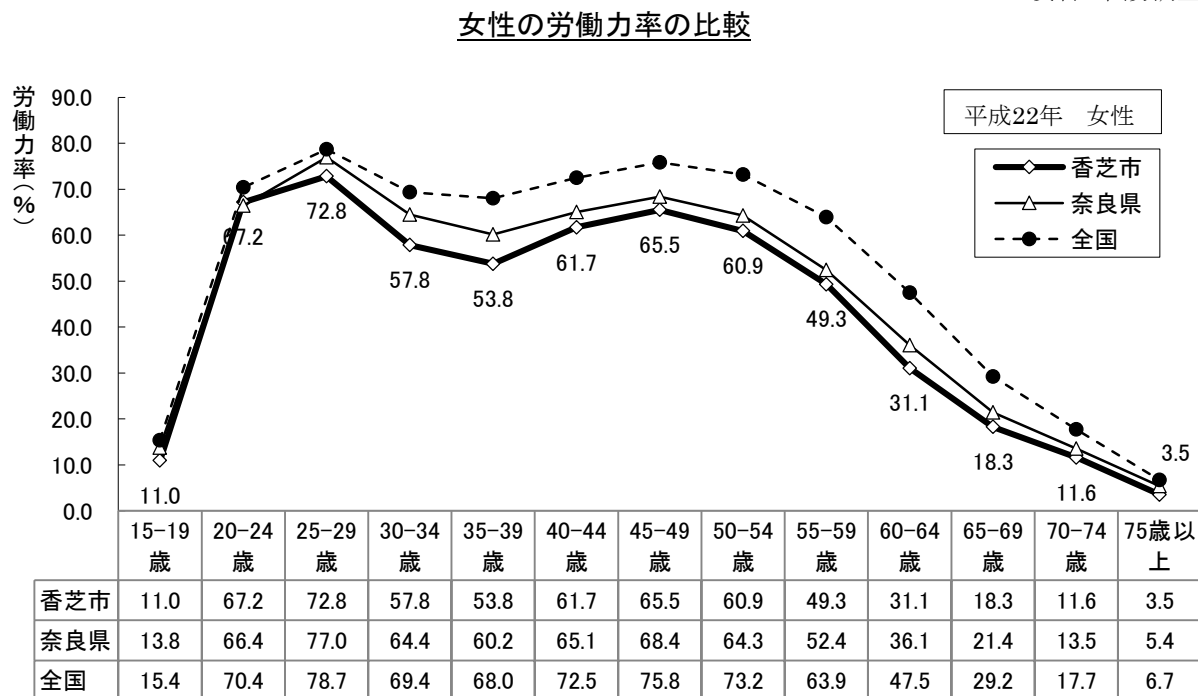
女性の労働力率は全体として増加してきています。いわゆるM字カーブの谷は、晩婚化・晩産化等のためか、30歳代前半から30歳代後半へと移行しています。

女性の労働力率を国・県と比較すると、M字カーブの谷が深く右肩下がりとなっています。

結婚・出産・育児等をきっかけに、いわゆる専業主婦となる女性の比率が高いことがうかがえます。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

6. 市民意識調査の結果

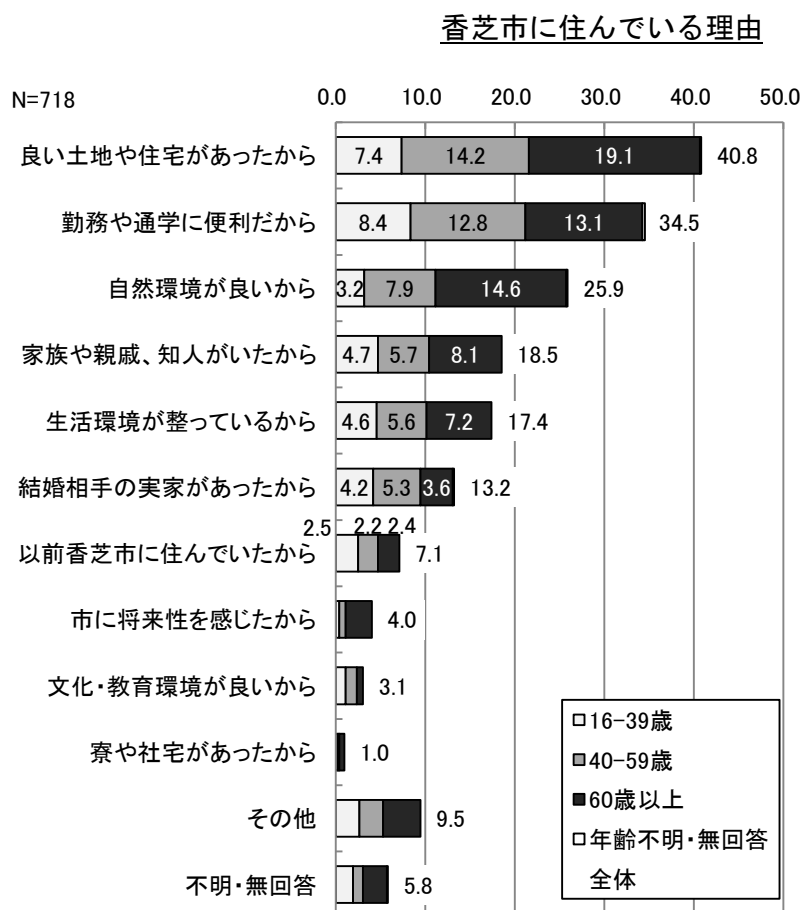
(1) 市民意識調査の概要

- 調査地域：香芝市全域
- 調査対象者：香芝市内在住の16歳以上の男女2,000人
- 抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出
- 調査期間：平成27年7月10日（金）～平成27年7月24日（金）
- 調査方法：郵送配布・郵送回収

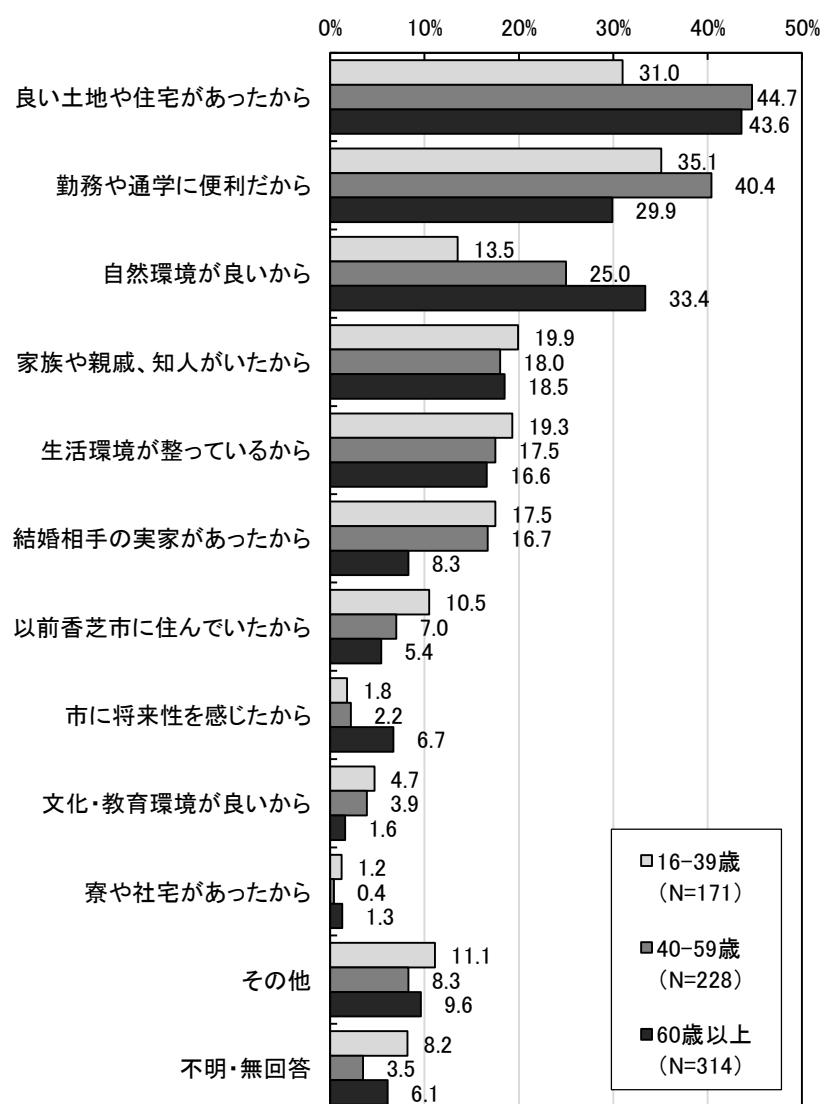
調査対象者数

(配布数)	有効回収数	有効回収率
2,000	838	41.9%

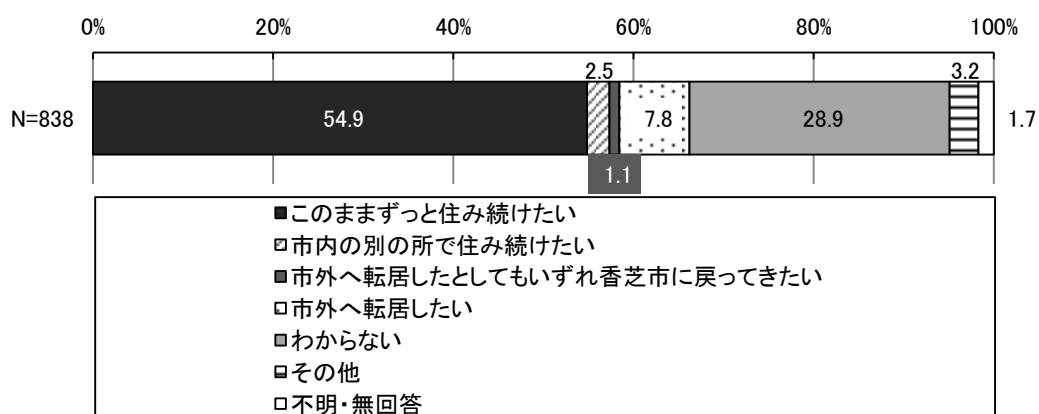
(2) 居住について



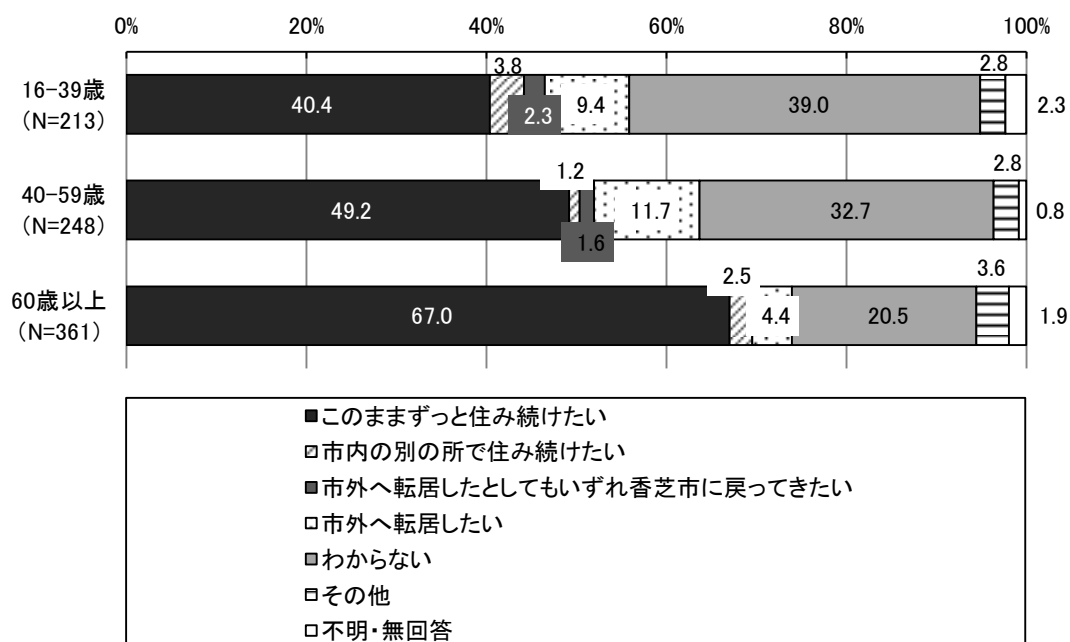
香芝市に住んでいる理由（年代別）



香芝市での居住意向

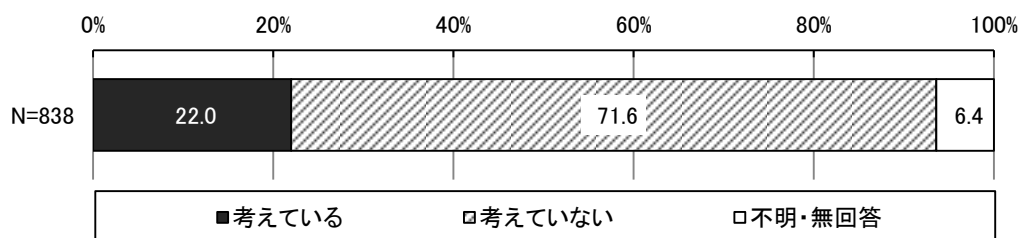


香芝市での居住意向（年代別）

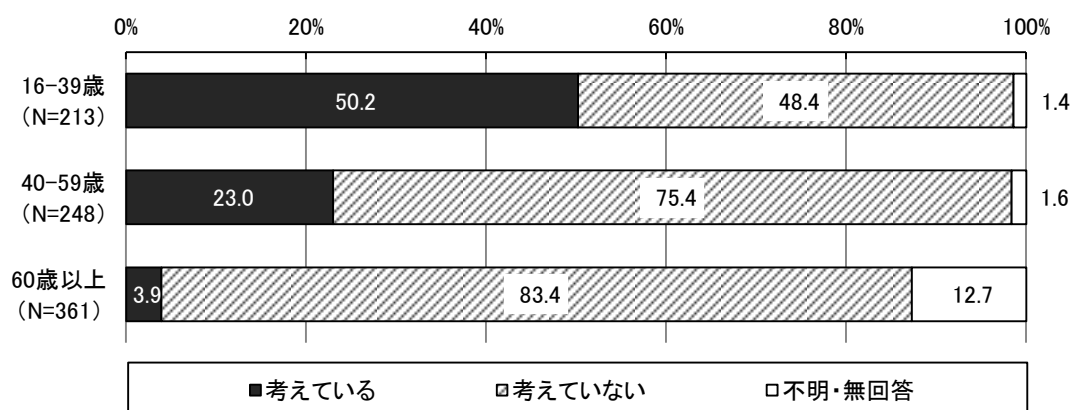


(3) 就職・転職について

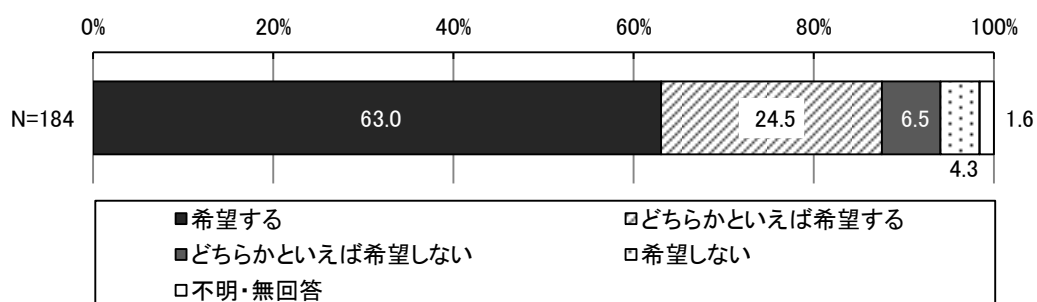
今後就職や転職を考えているか



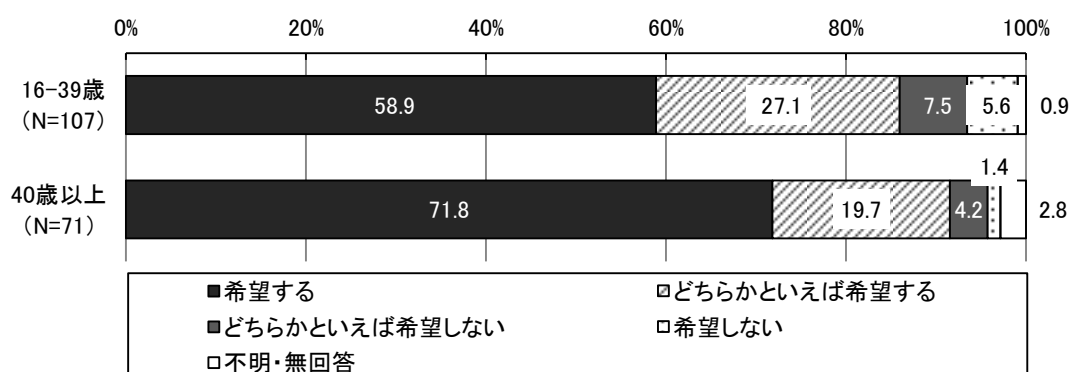
今後就職や転職を考えているか（年代別）



今後就職・転職を考えている方の、香芝市から通える範囲での就業希望



今後就職・転職を考えている方の、香芝市から通える範囲での就業希望（年代別）



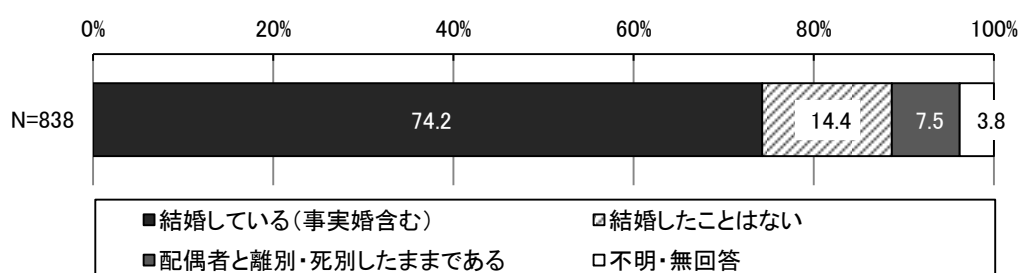
(4) 結婚・子育てについて

若年世代の有配偶者における、理想の子ども数、予定している子ども数、現在の子ども数を、全国調査と比較すると、理想子ども数については、香芝市では「2人」がやや少なく、「3人」、「4人」が多く、全体として全国調査よりやや多くの子どもを持つことを理想と考える傾向にあります。

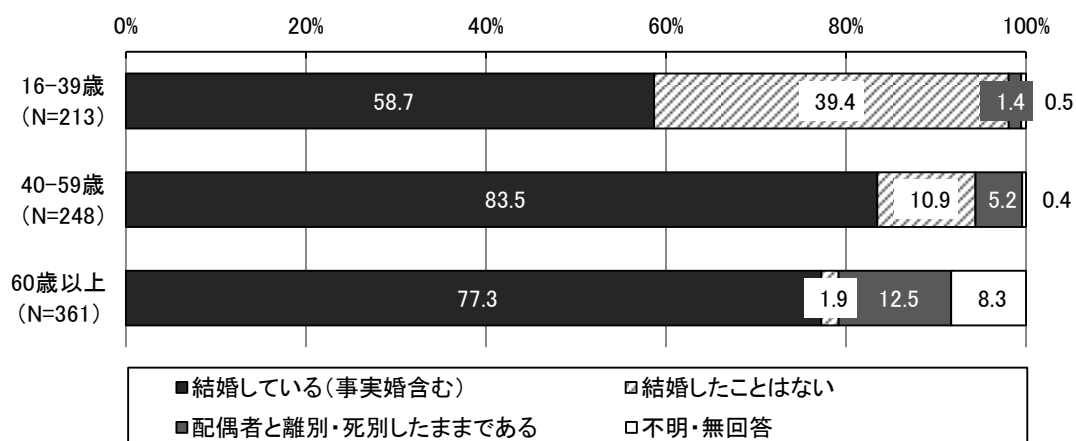
一方、実際に予定している子ども数については、「1人」がやや多く、「3人」がやや少なくなっており、全国調査よりやや少ない数を予定しています。

現在の子ども数についても、全体として1世帯当たりの子どもの数は少なくなる傾向が見られます。理想に対して実際には少ない子ども数になっている家庭が多いと考えられます。

結婚の状況

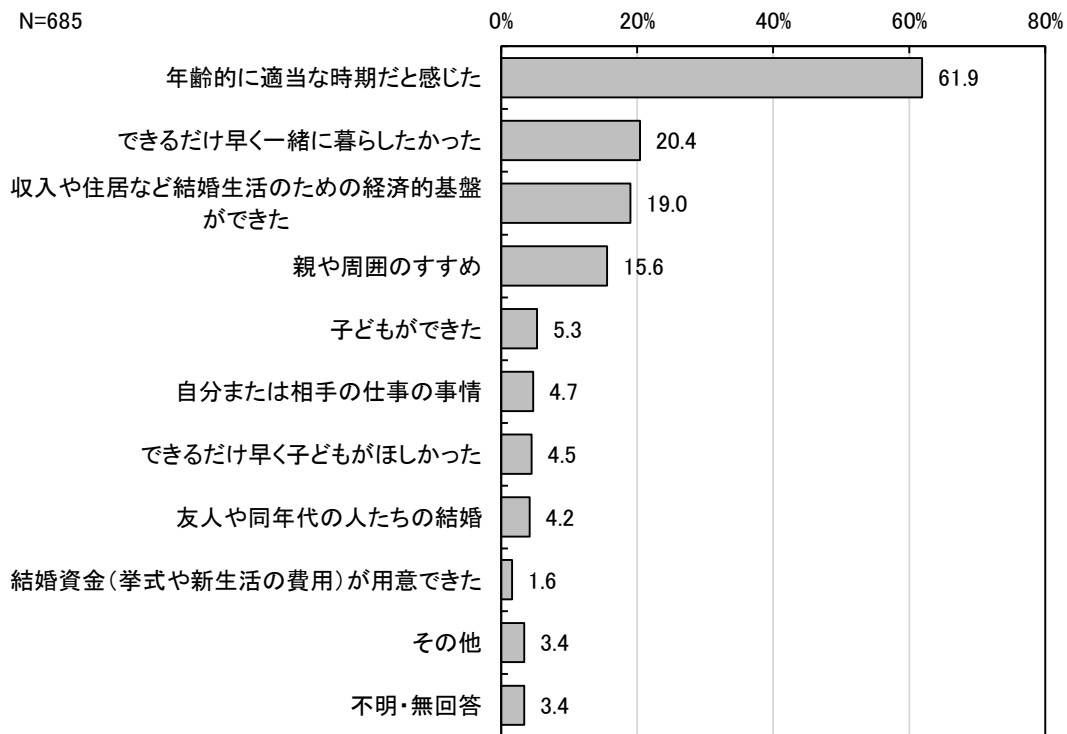


結婚の状況（年代別）



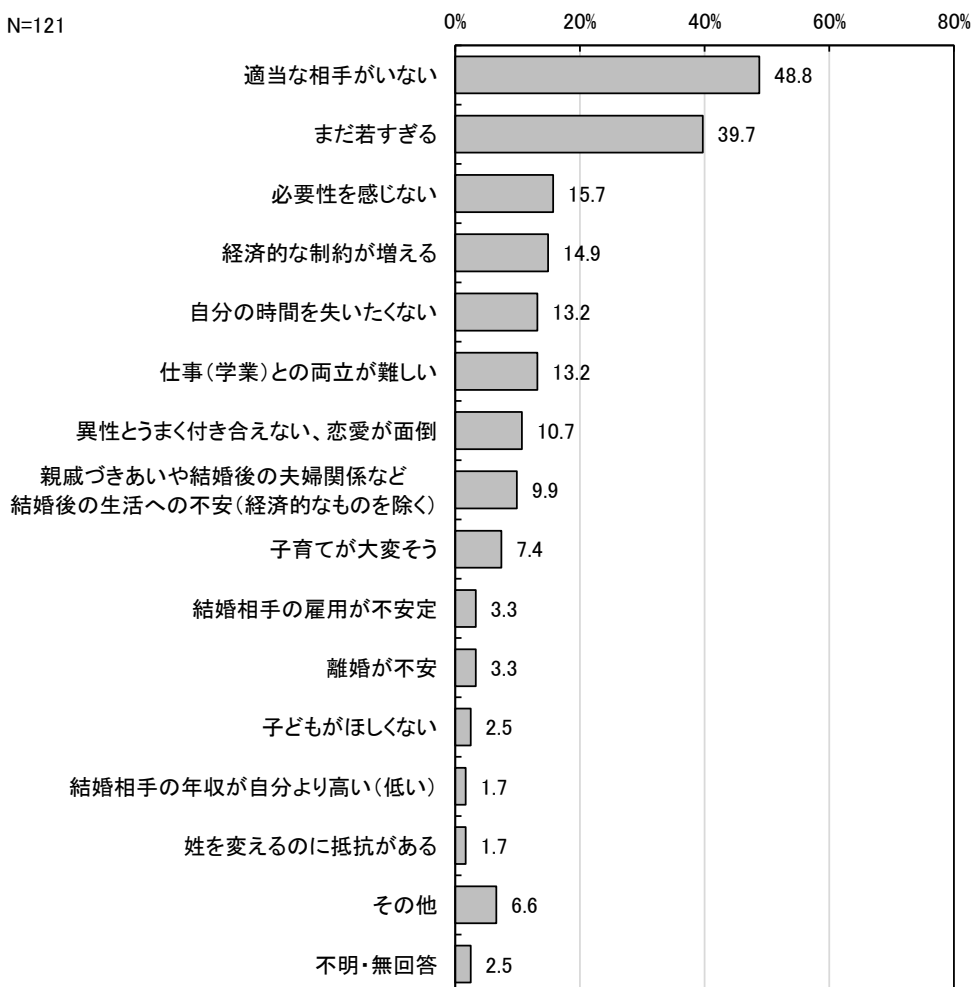
結婚を決めたきっかけ

N=685



結婚しない理由

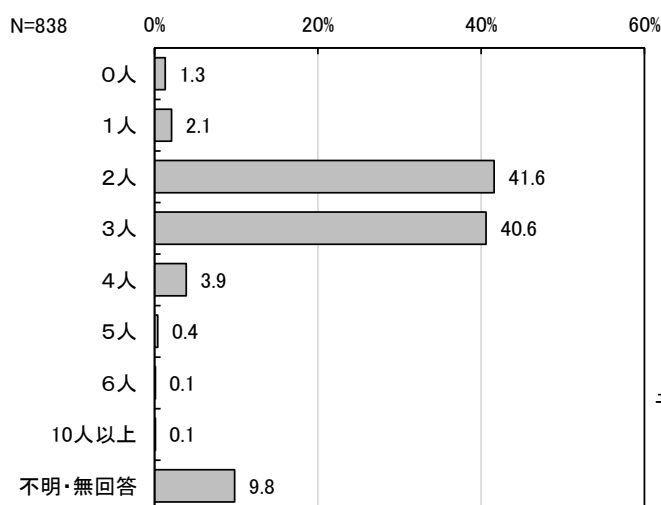
N=121



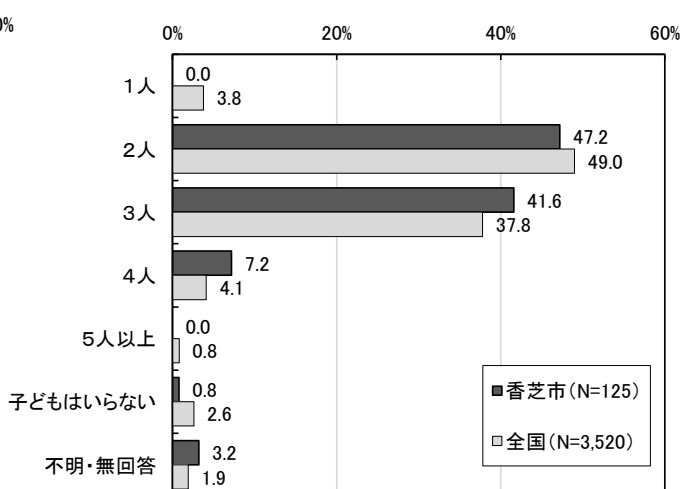
「①理想とする子どもの人数」「②実際に予定している（いた）子どもの人数」

「③現在の子どもの人数」

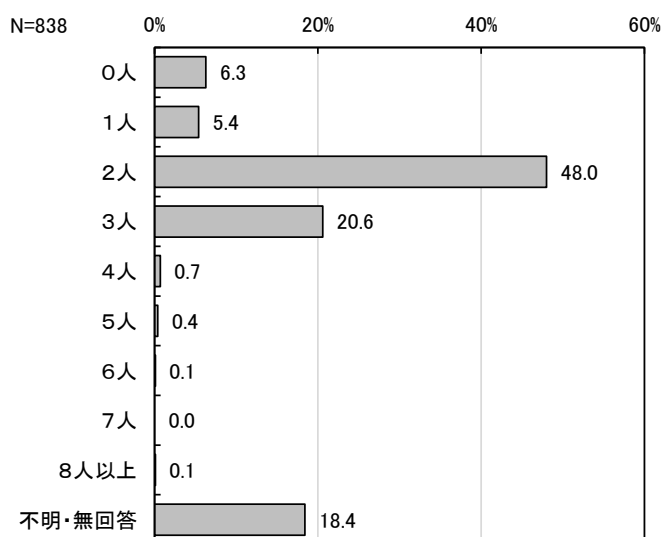
①理想の子どもの数



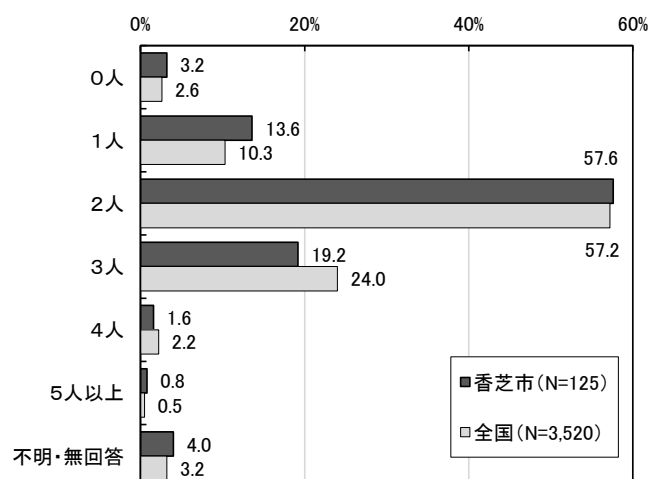
(39歳以下の有配偶者のみの回答)



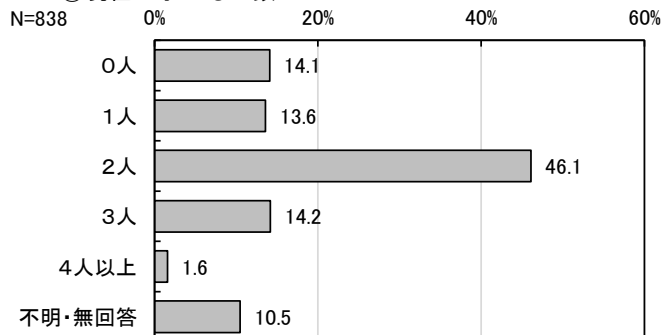
②実際に予定している（いた）子どもの数



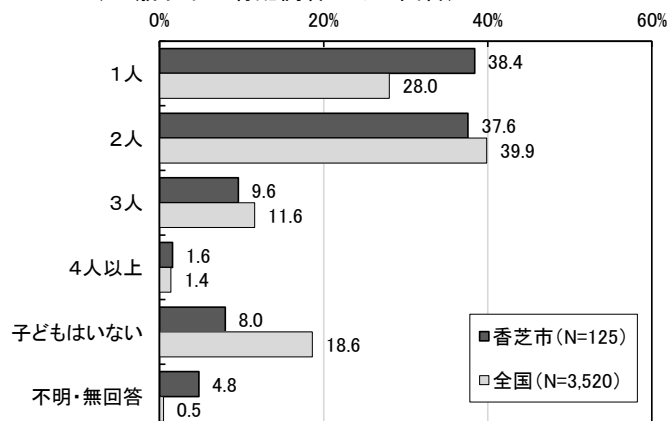
(39歳以下の有配偶者のみの回答)



③現在の子どもの数

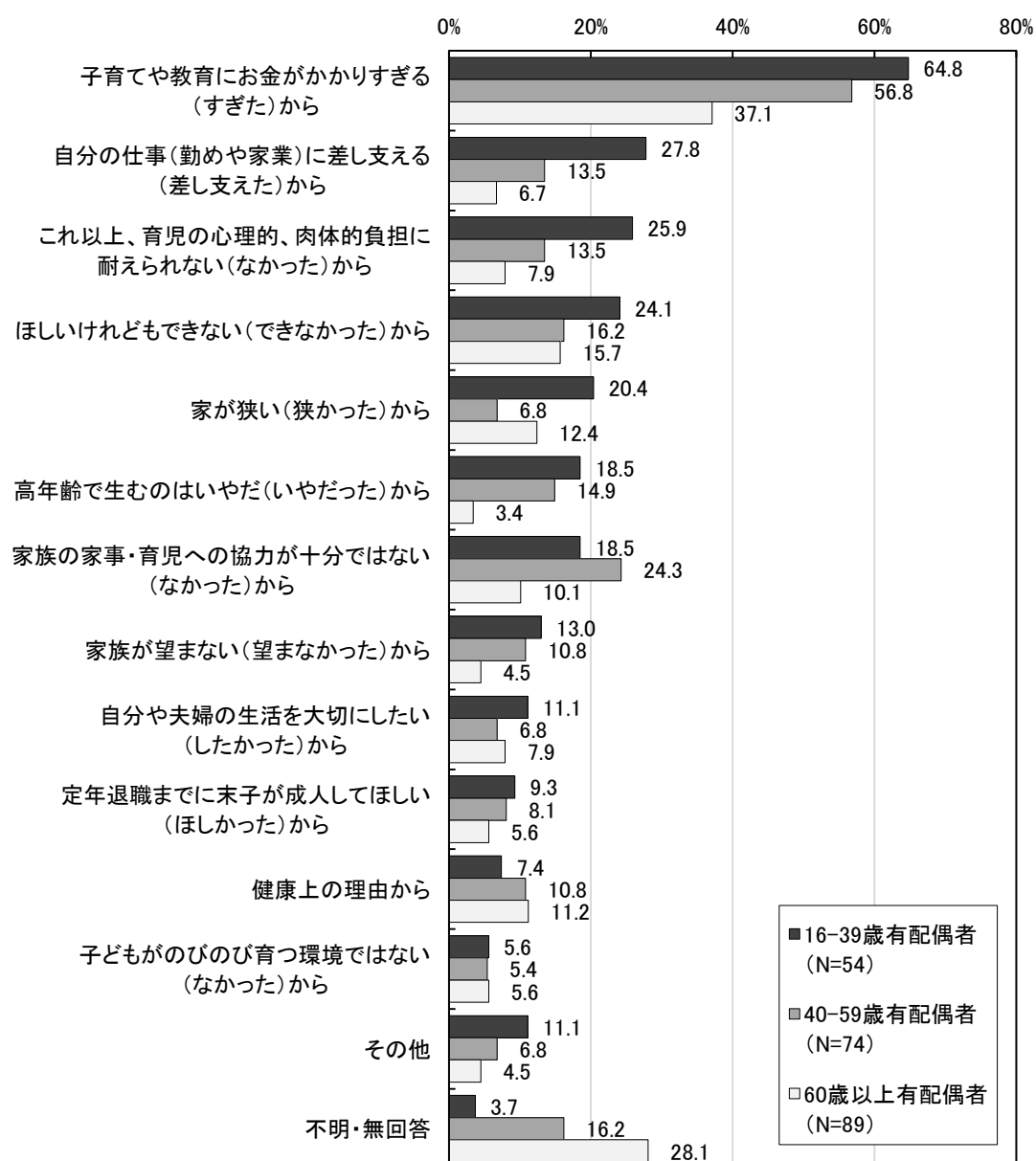


(39歳以下の有配偶者のみの回答)



※全国調査の結果については、国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（2010年）」における同様の設問の回答状況を参照

年齢別にみた有配偶者の理想より少ない子ども数になった理由



第3章 人口に関する香芝市の課題

1. 人口の現状分析からみた課題

(1) 総人口と年齢別人口

香芝市の人口は一貫して増加を続けていますが、65 歳以上人口の割合は年々高まっており、高齢化は今後も進展していくものと予想されます。介護や単身高齢者の孤立といった高齢者を巡る諸問題への対応も重要となります。

(2) 人口移動

現状では、進学・就職結婚等による若年者の転出超過となる一方、20 歳代後半から 30 歳代にかけての子育て世代の転入が多いことが特長となっています。

本市の年齢構成を保つためには、若年層の転出を抑える一方、子育て世代の転入を今後も維持していくことが求められます。

(3) 出生

合計特殊出生率は国・県より良好に推移しています。しかし、希望する子どもの数と実際の子ども数には乖離が見られるため、子育て支援や多子家庭の支援等により、希望どおりに複数の子どもを産みやすい環境づくりが望まれます。

(4) 仕事

住民の従業地をみると、大半が市外で就業しておりベッドタウンとしての特徴を示しています。一方で、香芝市から通える範囲での就業を容易にすることで、市内に居住し続ける若年者の増加が見込めます。

女性の労働力率をみると、国・県よりも低くなっており、結婚・出産・育児等をきっかけに、いわゆる専業主婦となる女性の比率が高いことがうかがえます。ベッドタウンとして職住の分離が進む場合、子育ての負担が女性だけに偏りがちとなり、そのことが仕事と子育ての両立を難しくさせている可能性もあります。住みやすく、子育てのしやすいまちづくりを進める上で、女性の就労支援や両立支援についても、取り組む必要があると考えられます。

2. 人口問題が地域の将来に与える影響について

日本全体で人口の減少が続くことは、本市における住民生活、地域経済、自治体経営等に大きな影響を与えると考えられます。特に香芝市において大きな課題となる点を中心に考察します。

（１）高齢化の進展による影響

香芝市においては、当分の間人口増が続きますが、このままの状況で推移した場合、2040年ごろには高齢者率が30%を超える水準まで増加することが予想されます。老々介護の増加や単身高齢者の孤立、自家用車を利用できなくなった高齢者の生活困難といった問題もこれまでに以上に大きな課題となることが予想されます。

（２）少子化の進展による影響

直近の状況を踏まえた推計においては、14歳以下の年少人口は奈良県や全国の平均値を上回っていますが、2040年には2010年から16%減、2060年には2010年の25%減になる※ことが予想され、長期的に見ると減少傾向にあります。年少人口の減少は、小中学校の統廃合といった学校教育へ影響を及ぼす可能性も懸念されます。また、学校の統廃合が、子育て世帯の可住地域を狭める可能性もあり、地域コミュニティの維持とも関わる問題となります。

（３）地域の生活インフラへの影響

人口減少は、スーパーマーケットや小売店の撤退・廃業につながります。周辺住民にとっては、住環境の利便性低下に直結する問題であり、これは転入者の減少にもつながります。また、市内に8つの鉄道駅を有する香芝市においては、電車の利用者減少が交通インフラの存続にも関わる問題となります。

（４）市財政への影響

生産年齢人口が減少すると、住民税等の収入の減少が見込まれます。また、高齢化が進み、医療や福祉のニーズが高まる中で、住民負担や行政負担の増加が見込まれます。

公共施設や道路、上下水道等の維持管理についても、利用人口が減少することで、施設の維持管理費、補修費等の行政負担が過重となっていくことが考えられます。

※年少人口の推計は2010年13,499人、2040年11,323人、2060年10,132人

3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の将来展望や、各種の施策の有効性を検討する材料の一つとして、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析を行います。国の手引きにおいて示されている手法に基づき、社人研推計と2つのシミュレーション結果を比較することで、自然増減と社会増減の将来人口に及ぼす影響度の大きさを判定します。

■シミュレーションの方法

	シミュレーションの考え方	分析方法
パターン2 (自然増減の影響)	パターン1（社人研推計準拠）をベースに、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。（※出生率が2.1に達した後は、その水準で推移すると仮定）	パターン1（社人研推計準拠）とパターン2を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度が分析できる。パターン1から出生に関する仮定のみを変更したパターン2が、社人研推計と比較して大きいほど、出生による影響が大きい（現在の出生率が低い）と考えられる。
パターン3 (社会増減の影響)	社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し（パターン2）、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	パターン2とパターン3を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度が分析できる。パターン2の推計から移動に関する仮定のみを変更したパターン3が、パターン2と比較して大きいほど、移動による影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）と考えられる。

■影響度の判定方法

	計算方法	影響度の評価基準
自然増減の影響度	【パターン2の2040年総人口／パターン1の2040年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」＝100%未満 「2」＝100～105% 「3」＝105～110% 「4」＝110～115% 「5」＝115%以上の増加
社会増減の影響度	【パターン3の2040年の総人口／パターン2の2040年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」＝100%未満 「2」＝100～110% 「3」＝110～120% 「4」＝120～130% 「5」＝130%以上の増加

■香芝市における自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	パターン 2 の 2040 年推計人口＝83,833（人） パターン 1 の 2040 年推計人口＝81,325（人） $\Rightarrow 83,833（人） \div 81,325（人） = 103.1\%$	2
社会増減の影響度	パターン 3 の 2040 年推計人口＝76,561（人） パターン 2 の 2040 年推計人口＝83,833（人） $\Rightarrow 76,561（人） \div 83,833（人） = 91.3\%$	1

香芝市においては、自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「1」となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが人口減少を押さえることに効果的であると考えられます。ただし、香芝市は社会増の状態なので、転出超過になると急激な人口減になるおと考えられるため、出生率の改善と合わせて、社会増を維持する取組みを進めることが求められます。

第4章 人口の将来展望—香芝市人口ビジョン

1. 市の将来を展望するにあたっての人口推計

(1) 人口ビジョンとしての推計の考え方

香芝市の現状に基づく人口推計については、社人研に準拠した推計をすでに示しています。これは、人口の維持、出生率の向上、転出入の改善等について、現状のままの状況が続くと仮定した場合のものと言えます。

これまで見てきたように、本市の人口の現状と、そこから導かれる人口推計は、非常に厳しい将来像を示唆するものとなっています。このままでは、本市の人口は2035年をピークに減少に転じることが予想されています。まちの活力を維持し、住みやすい豊かなまちとして次の世代に引き継ぐためには、人口問題に正面から向き合い、市を挙げて取り組むことが求められます。

今後、本市においても、「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口維持のための各種の施策が計画されています。人口の将来を展望するにあたっては、こうした施策の効果を見込み、市として目指すべきビジョンとしての人口推計を行う必要があります。

そこで、本市のビジョンとして、次のような目標と仮定に基づく人口推計を行います。

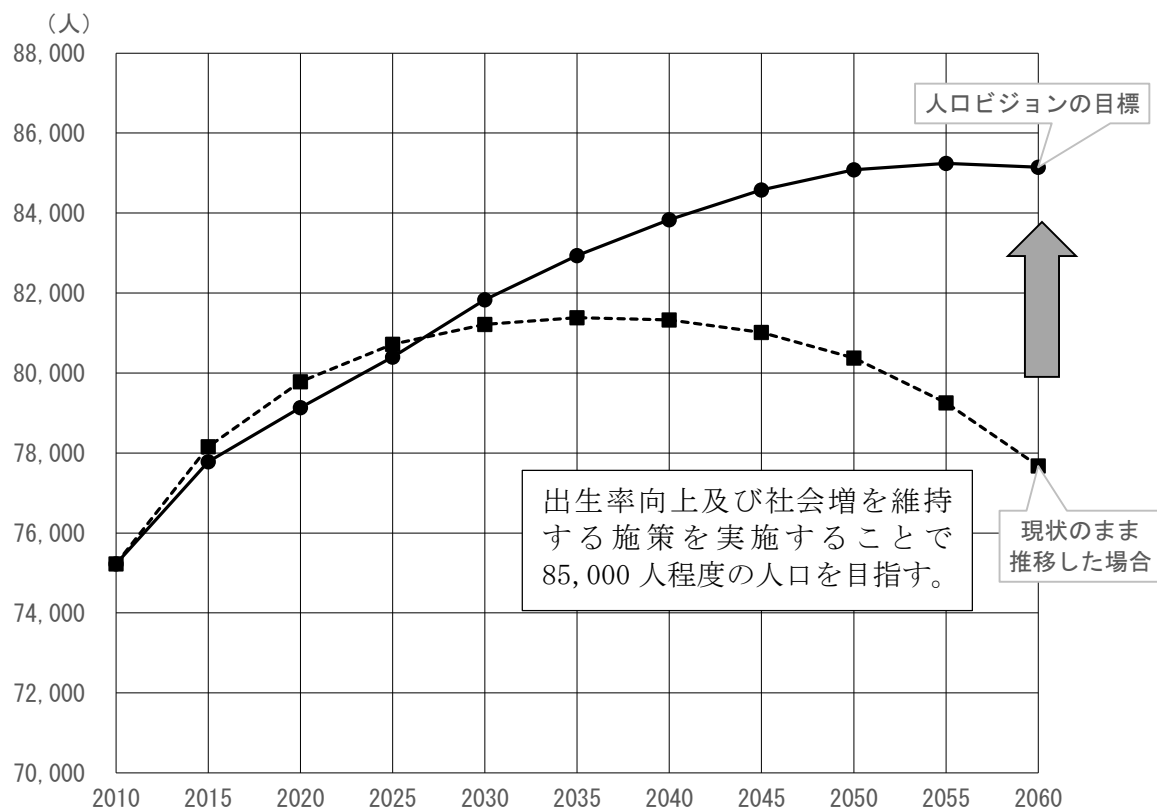
香芝市人口ビジョンの考え方

達成目標人口	2060年に85,000人の人口規模を維持
推計の基本的な考え方	上記の目標人口を達成するために、施策効果として、自然増減と社会増減について以下の仮定を採用します。
自然増減に関する仮定	合計特殊出生率が2025年までに1.8、2030年までに2.1に回復すると仮定します。
社会増減に関する仮定	2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移する（社会増を維持する）と仮定します。

(2) 人口の将来展望

香芝市人口ビジョンの目標と仮定に基づいた人口推計は次のようになります。総合戦略の推進によって人口維持を図り、2060年に人口約85,000人を維持することを目指します。

香芝市人口ビジョン



資料

1. 香芝市人口ビジョンにおける推計の詳細

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
総人口	75,229	77,780	79,137	80,398	81,835	82,933	83,833	84,575	85,083	85,242	85,147
0-4 歳	4,302	3,910	3,640	4,001	4,617	4,646	4,716	4,736	4,641	4,535	4,579
5-9 歳	4,740	4,450	3,988	3,711	4,075	4,696	4,718	4,789	4,809	4,712	4,605
10-14 歳	4,407	4,801	4,482	4,018	3,737	4,102	4,724	4,747	4,818	4,838	4,741
15-19 歳	3,937	4,376	4,770	4,453	3,990	3,711	4,073	4,690	4,713	4,784	4,803
20-24 歳	3,380	3,915	4,396	4,796	4,476	4,005	3,723	4,086	4,705	4,728	4,799
25-29 歳	3,897	3,482	4,022	4,509	4,911	4,587	4,100	3,812	4,183	4,817	4,840
30-34 歳	5,258	4,338	3,769	4,302	4,783	5,168	4,828	4,317	4,014	4,405	5,072
35-39 歳	7,013	5,563	4,523	3,939	4,458	4,933	5,304	4,955	4,431	4,120	4,521
40-44 歳	6,012	7,093	5,601	4,564	3,977	4,488	4,957	5,330	4,979	4,453	4,140
45-49 歳	4,744	5,973	7,038	5,562	4,535	3,953	4,457	4,923	5,294	4,946	4,422
50-54 歳	3,901	4,693	5,903	6,957	5,501	4,487	3,912	4,411	4,873	5,239	4,896
55-59 歳	4,418	3,836	4,611	5,804	6,840	5,411	4,418	3,852	4,342	4,797	5,157
60-64 歳	5,443	4,336	3,758	4,516	5,684	6,698	5,304	4,331	3,777	4,254	4,701
65-69 歳	4,566	5,231	4,178	3,627	4,362	5,498	6,478	5,131	4,191	3,655	4,115
70-74 歳	3,471	4,291	4,951	3,962	3,445	4,148	5,240	6,173	4,890	3,995	3,485
75-79 歳	2,420	3,117	3,879	4,523	3,630	3,168	3,825	4,837	5,693	4,511	3,688
80-84 歳	1,773	2,118	2,699	3,376	4,003	3,230	2,836	3,418	4,331	5,092	4,037
85-89 歳	971	1,372	1,635	2,099	2,651	3,229	2,626	2,299	2,764	3,513	4,122
90 歳以上	576	886	1,291	1,680	2,161	2,776	3,592	3,738	3,636	3,848	4,423
0-14 歳	13,449	13,161	12,110	11,730	12,429	13,444	14,159	14,272	14,268	14,086	13,925
15-64 歳	48,003	47,604	48,394	49,402	49,155	47,440	45,076	44,707	45,310	46,542	47,352
65 歳以上	13,777	17,016	18,633	19,266	20,251	22,049	24,598	25,596	25,505	24,614	23,869
75 歳以上	5,740	7,494	9,503	11,678	12,444	12,403	12,879	14,292	16,425	16,964	16,270
0-14 歳	17.9%	16.9%	15.3%	14.6%	15.2%	16.2%	16.9%	16.9%	16.8%	16.5%	16.4%
15-64 歳	63.8%	61.2%	61.2%	61.4%	60.1%	57.2%	53.8%	52.9%	53.3%	54.6%	55.6%
65 歳以上	18.3%	21.9%	23.5%	24.0%	24.7%	26.6%	29.3%	30.3%	30.0%	28.9%	28.0%
75 歳以上	7.6%	9.6%	12.0%	14.5%	15.2%	15.0%	15.4%	16.9%	19.3%	19.9%	19.1%
合計特殊出生率		1.57	1.57	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
出生数(5年計)		3,910	3,640	4,001	4,617	4,646	4,716	4,736	4,641	4,535	4,579
自然増減		1,171	409	322	514	198	20	-115	-355	-781	-1,106
社会増減		1,380	947	940	923	900	880	857	863	940	1,011

※推計人口については、小数点以下を含めて算出されているものを、整数に丸めた数値で示しています。そのため、表内または本文中の推計人口グラフにおける総人口や年齢区分別人口と、各年齢段階別の推計人口が、若干合わない場合があります

2. 現状に基づく推計（社人研準拠）の詳細

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
総人口	75,229	78,157	79,784	80,723	81,213	81,387	81,325	81,015	80,377	79,252	77,679
0-4 歳	4,302	4,287	3,904	3,671	3,677	3,741	3,762	3,671	3,495	3,303	3,207
5-9 歳	4,740	4,450	4,373	3,979	3,739	3,740	3,798	3,820	3,728	3,549	3,354
10-14 歳	4,407	4,801	4,482	4,405	4,007	3,764	3,762	3,821	3,843	3,751	3,571
15-19 歳	3,937	4,376	4,770	4,453	4,375	3,980	3,736	3,735	3,794	3,816	3,724
20-24 歳	3,380	3,915	4,396	4,796	4,476	4,390	3,993	3,749	3,747	3,806	3,828
25-29 歳	3,897	3,482	4,022	4,509	4,911	4,587	4,495	4,087	3,837	3,836	3,897
30-34 歳	5,258	4,338	3,769	4,302	4,783	5,168	4,828	4,733	4,304	4,041	4,039
35-39 歳	7,013	5,563	4,523	3,939	4,458	4,933	5,304	4,955	4,858	4,418	4,148
40-44 歳	6,012	7,093	5,601	4,564	3,977	4,488	4,957	5,330	4,979	4,882	4,439
45-49 歳	4,744	5,973	7,038	5,562	4,535	3,953	4,457	4,923	5,294	4,946	4,848
50-54 歳	3,901	4,693	5,903	6,957	5,501	4,487	3,912	4,411	4,873	5,239	4,896
55-59 歳	4,418	3,836	4,611	5,804	6,840	5,411	4,418	3,852	4,342	4,797	5,157
60-64 歳	5,443	4,336	3,758	4,516	5,684	6,698	5,304	4,331	3,777	4,254	4,701
65-69 歳	4,566	5,231	4,178	3,627	4,362	5,498	6,478	5,131	4,191	3,655	4,115
70-74 歳	3,471	4,291	4,951	3,962	3,445	4,148	5,240	6,173	4,890	3,995	3,485
75-79 歳	2,420	3,117	3,879	4,523	3,630	3,168	3,825	4,837	5,693	4,511	3,688
80-84 歳	1,773	2,118	2,699	3,376	4,003	3,230	2,836	3,418	4,331	5,092	4,037
85-89 歳	971	1,372	1,635	2,099	2,651	3,229	2,626	2,299	2,764	3,513	4,122
90 歳以上	576	886	1,291	1,680	2,161	2,776	3,592	3,738	3,636	3,848	4,423
0-14 歳	13,449	13,538	12,758	12,055	11,423	11,244	11,323	11,313	11,067	10,603	10,132
15-64 歳	48,003	47,604	48,394	49,402	49,540	48,094	45,404	44,106	43,805	44,035	43,677
65 歳以上	13,777	17,016	18,633	19,266	20,251	22,049	24,598	25,596	25,505	24,614	23,869
75 歳以上	5,740	7,494	9,503	11,678	12,444	12,403	12,879	14,292	16,425	16,964	16,270
0-14 歳	17.9%	17.3%	16.0%	14.9%	14.1%	13.8%	13.9%	14.0%	13.8%	13.4%	13.0%
15-64 歳	63.8%	60.9%	60.7%	61.2%	61.0%	59.1%	55.8%	54.4%	54.5%	55.6%	56.2%
65 歳以上	18.3%	21.8%	23.4%	23.9%	24.9%	27.1%	30.2%	31.6%	31.7%	31.1%	30.7%
75 歳以上	7.6%	9.6%	11.9%	14.5%	15.3%	15.2%	15.8%	17.6%	20.4%	21.4%	20.9%
合計特殊出生率		1.72	1.68	1.65	1.65	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66
出生数(5年計)		4,287	3,904	3,671	3,677	3,741	3,762	3,671	3,495	3,303	3,207
自然増減		1,548	672	-9	-425	-708	-935	-1,179	-1,499	-2,010	-2,474
社会増減		1,380	955	948	916	881	873	869	860	885	900

※推計人口については、小数点以下を含めて算出されているものを、整数に丸めた数値で示しています。そのため、表内または本文中の推計人口グラフにおける総人口や年齢区分別人口と、各年齢段階別人口の合計が、若干合わない場合があります